

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成21年4月1日
(第40期) 至 平成22年3月31日

石油資源開発株式会社

東京都千代田区丸の内一丁目7番12号

(E00041)

本書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

目次

頁

表紙

第一部	企業情報	1
第1	企業の概況	1
1.	主要な経営指標等の推移	1
2.	沿革	3
3.	事業の内容	4
4.	関係会社の状況	6
5.	従業員の状況	10
第2	事業の状況	11
1.	業績等の概要	11
2.	生産、受注及び販売の状況	13
3.	対処すべき課題	16
4.	事業等のリスク	24
5.	経営上の重要な契約等	28
6.	研究開発活動	29
7.	財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	30
第3	設備の状況	33
1.	設備投資等の概要	33
2.	主要な設備の状況（事業所別設備状況）	33
3.	設備の新設、除却等の計画	35
第4	提出会社の状況	36
1.	株式等の状況	36
(1)	株式の総数等	36
(2)	新株予約権等の状況	36
(3)	行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	36
(4)	ライツプランの内容	36
(5)	発行済株式総数、資本金等の推移	36
(6)	所有者別状況	36
(7)	大株主の状況	37
(8)	議決権の状況	38
(9)	ストックオプション制度の内容	38
2.	自己株式の取得等の状況	38
3.	配当政策	39
4.	株価の推移	39
5.	役員の状況	40
6.	コーポレート・ガバナンスの状況等	44
第5	経理の状況	50
1.	連結財務諸表等	51
(1)	連結財務諸表	51
(2)	その他	90
2.	財務諸表等	91
(1)	財務諸表	91
(2)	主な資産及び負債の内容	118
(3)	その他	121
第6	提出会社の株式事務の概要	122
第7	提出会社の参考情報	123
1.	提出会社の親会社等の情報	123
2.	その他の参考情報	123
第二部	提出会社の保証会社等の情報	124

[監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月24日
【事業年度】	第40期（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
【会社名】	石油資源開発株式会社
【英訳名】	Japan Petroleum Exploration Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 渡辺 修
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目7番12号
【電話番号】	03（6268）7001
【事務連絡者氏名】	総務部文書グループ長 上田 宗一郎
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目7番12号
【電話番号】	03（6268）7001
【事務連絡者氏名】	総務部文書グループ長 上田 宗一郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (百万円)	138,796	170,018	207,638	202,127	179,752
経常利益 (百万円)	31,190	34,705	27,247	22,358	23,206
当期純利益 (百万円)	20,216	20,982	20,097	12,560	17,939
純資産額 (百万円)	386,222	418,929	448,226	378,227	398,747
総資産額 (百万円)	532,516	578,059	620,946	500,444	521,009
1株当たり純資産額 (円)	6,756.00	7,185.80	7,696.00	6,486.85	6,839.05
1株当たり当期純利益金額 (円)	352.11	367.12	351.65	219.77	313.88
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	72.5	71.0	70.8	74.1	75.0
自己資本利益率 (%)	6.0	5.3	4.7	3.1	4.7
株価収益率 (倍)	20.87	24.00	18.77	18.06	15.10
営業活動によるキャッシ ュ・フロー (百万円)	32,850	34,256	34,314	36,381	38,948
投資活動によるキャッシ ュ・フロー (百万円)	△20,063	△18,140	△53,169	△23,342	△29,300
財務活動によるキャッシ ュ・フロー (百万円)	△6,088	917	1,522	△477	△4,054
現金及び現金同等物の期末 残高 (百万円)	43,082	60,199	42,440	51,975	57,645
従業員数 (人)	1,481	1,557	1,622	1,678	1,735
(外、平均臨時雇用者数)	(362)	(382)	(396)	(439)	(465)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第37期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
売上高 (百万円)	94,377	122,129	171,563	157,818	131,082
経常利益 (百万円)	20,012	23,848	17,726	25,445	23,500
当期純利益 (百万円)	14,733	15,645	14,279	18,571	18,370
資本金 (百万円)	14,288	14,288	14,288	14,288	14,288
発行済株式総数 (千株)	57,154	57,154	57,154	57,154	57,154
純資産額 (百万円)	365,860	384,989	408,814	350,991	368,151
総資産額 (百万円)	499,301	530,610	567,469	466,550	478,514
1株当たり純資産額 (円)	6,399.95	6,736.05	7,152.94	6,141.26	6,441.53
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	40.0 (15.0)	40.0 (20.0)	40.0 (20.0)	40.0 (20.0)	40.0 (20.0)
1株当たり当期純利益金額 (円)	256.39	273.75	249.84	324.95	321.42
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	73.3	72.6	72.0	75.2	76.9
自己資本利益率 (%)	4.6	4.2	3.6	4.9	5.1
株価収益率 (倍)	28.67	32.18	26.42	12.22	14.75
配当性向 (%)	15.6	14.6	16.0	12.3	12.4
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	768 (121)	782 (139)	765 (147)	833 (161)	869 (160)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第37期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2【沿革】

昭和30年12月、石油資源開発株式会社法に基づく特殊会社「石油資源開発株式会社」が設立されました。この特殊会社は、昭和42年10月の石油開発公団設立に際し、営業の全部を同公団に出資して解散し、その業務は同公団事業本部として承継されました。この事業体制は、石油開発公団法附則により3年以内の時限的措置とされていたため、昭和45年4月、同事業本部は、商法に基づく民間会社「石油資源開発株式会社」（当社）として石油開発公団から分離いたしました。

このように、当社の設立は昭和45年4月ですが、その事業は昭和30年12月の特殊会社設立に端を発していることから、以下の記載においても昭和30年12月から記載しております。

昭和30年12月	当社の前身である特殊会社「石油資源開発株式会社」（以下「旧会社」）設立（半額以上政府出資（設立時約56%））
昭和33年3月	見附油田（新潟県）発見
7月	申川油田（秋田県）発見
昭和34年6月	東新潟ガス田（新潟県）発見
昭和35年12月	片貝ガス田（新潟県）発見
昭和37年6月	エスケイ産業㈱（現 連結子会社）設立（注）1
昭和40年5月	石油資源開発株式会社法の改正により、旧会社の事業範囲が海外地域まで拡大
昭和41年2月	北スマトラ海洋石油資源開発㈱（現 国際石油開発帝石㈱）設立（注）2
昭和42年10月	石油開発公団設立に際し、旧会社は解散し、その業務は同公団事業本部として公団が承継
昭和43年4月	吉井ガス田（新潟県）発見
昭和45年4月	石油開発公団から分離し、民間会社石油資源開発㈱として再発足 （旧会社株式のうち政府出資分を石油開発公団が承継）
昭和46年5月	日本海洋石油資源開発㈱（現 連結子会社）設立（注）3
10月	エスケイエンジニアリング㈱（現 連結子会社）設立
昭和51年6月	由利原油ガス田（秋田県）発見
昭和53年12月	カナダオイルサンド㈱（現 連結子会社）設立（注）4
昭和58年4月	㈱地球科学総合研究所（現 連結子会社）設立（注）5
平成元年3月	勇払油ガス田（北海道）発見
平成8年3月	天然ガスの広域供給を目的とした新潟・仙台間ガスパイプライン（総延長251km）完成
平成14年10月	ジェージェーアイエスアンドエヌ社（JJI S&N B.V. イランプロジェクトに係るオランダ法人 現 持分法適用関連会社）設立
平成15年10月	白根瓦斯㈱（現 連結子会社）設立（注）6
平成15年12月	東京証券取引所市場第一部に株式を上場
平成17年10月	㈱ジャペックスリビア（現 連結子会社）設立
平成18年4月	㈱ジャペックス BlockA（現 連結子会社）設立
平成18年12月	㈱ジャペックスブトン（現 連結子会社）設立
平成19年5月	エネルギー メガ プラタマ社（Energi Mega Pratama Inc. インドネシアカンゲアン鉱区に係る英領ヴァージン諸島法人 現 持分法適用関連会社）の株式取得
平成21年11月	㈱ジャペックスエネルギー（現 連結子会社）の株式取得
平成22年3月	㈱ジャペックスグラフ（現 連結子会社）設立

（注）1．当社は、エスケイ産業㈱に対し、昭和46年10月にLPG製造部門を移管いたしました。

（注）2．北スマトラ海洋石油資源開発㈱は、昭和47年11月にアタカ油田より生産を開始いたしました。

（注）3．日本海洋石油資源開発㈱は、昭和47年3月に阿賀沖油ガス田（新潟県）を、昭和58年6月に岩船沖油ガス田（新潟県）を、発見いたしました。

（注）4．カナダオイルサンド㈱は、平成11年8月にピチューメンの生産を開始いたしました。

（注）5．当社は、㈱地球科学総合研究所に物理探鉱業務の大部分を委託しております。

（注）6．白根瓦斯㈱は、平成16年4月に一般ガス事業を開始いたしました。

3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社26社及び関連会社16社（平成22年3月31日現在）により構成されており、石油・天然ガス関連事業として原油・天然ガス、請負及びその他の3部門に関する事業を主として行っております。各事業における当社及び関係会社の位置付け等は次のとおりであります。

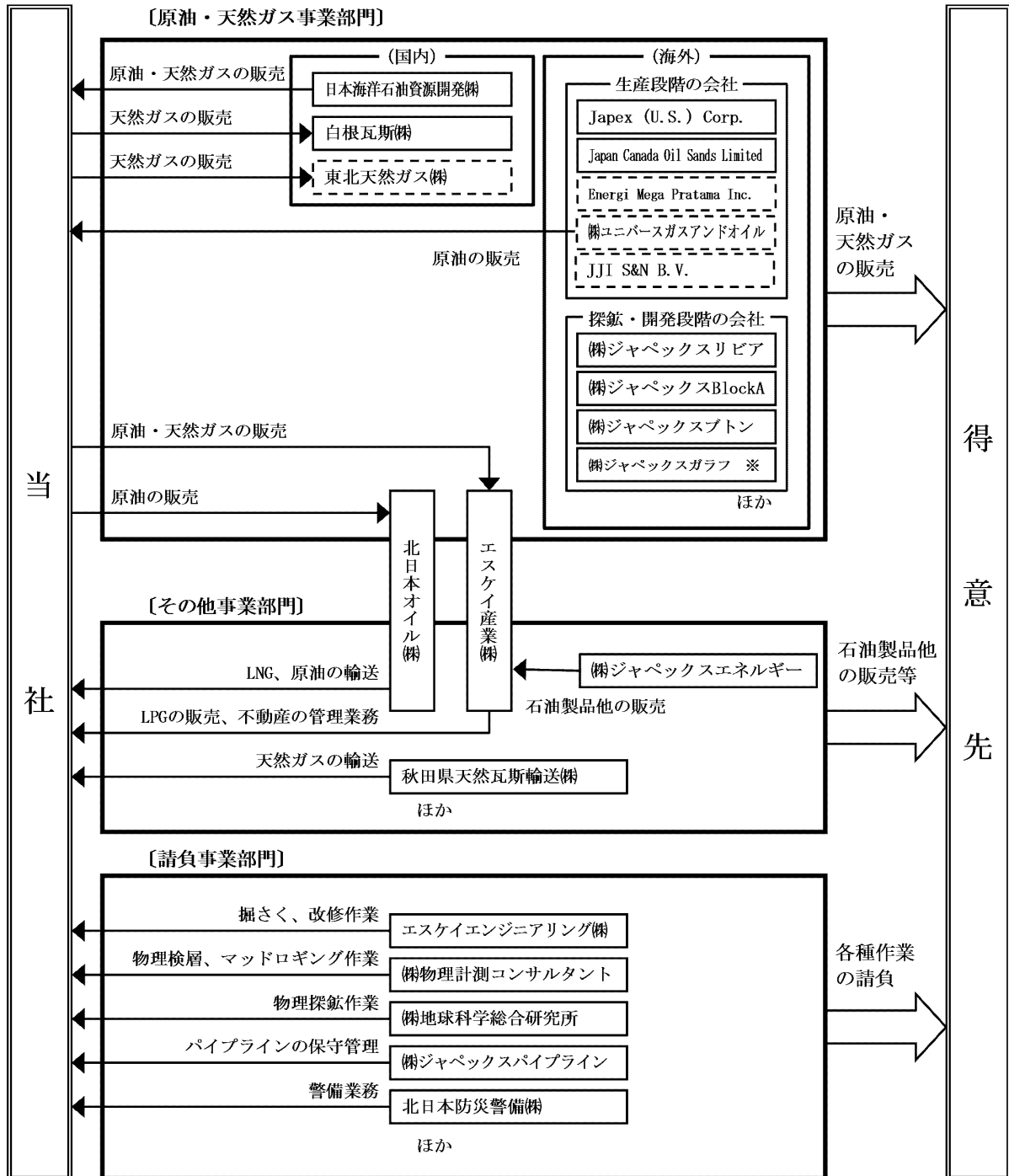
なお、当社は事業の種類別セグメントの記載を省略しているため、事業部門の区分によって記載しております。

事業部門		
石油・天然ガス 関連事業	原油・天然ガス	<p>(イ) 国内</p> <p>当社及び連結子会社の日本海洋石油資源開発(株)は、国内において原油・天然ガスの生産・仕入・販売を行っており、かつ日本海洋石油資源開発(株)の生産原油の全量及び天然ガスの大部分は、当社が購入し販売しております。また、連結子会社のエスケイ産業(株)及び北日本オイル(株)は、当社の原油の一部を購入し販売しており、連結子会社の白根瓦斯(株)及び関連会社の東北天然ガス(株)は、当社の天然ガスを購入し販売しております。</p> <p>(ロ) 海外</p> <p>当社は海外において原油・天然ガスの探鉱開発事業を行うに当たり、プロジェクトの効率的な運営のため、多くの場合、プロジェクト毎に会社を設立のうえ、他社との共同事業形態をとることによりリスクの分散化を図っております。</p> <p>当社が主導的役割を担うプロジェクト会社及び重要な取引のあるプロジェクト会社として、生産段階の連結子会社にJapex (U.S.) Corp.、Japan Canada Oil Sands Limited (カナダオイルサンド(株)の子会社)、関連会社にJJI S&N B.V.、(株)ユニバースガスアンドオイル、Energi Mega Pratama Inc. などがあります。</p> <p>また探鉱開発段階の連結子会社には(株)ジャペックスリビア、(株)ジャペックスBlockA、(株)ジャペックスガラフなどがあります。</p>
	請負	<p>連結子会社のエスケイエンジニアリング(株)は、当社から坑井の掘さく作業及び改修作業を請負っております。</p> <p>連結子会社の(株)物理計測コンサルタントは、当社から坑井の掘さく作業及び改修作業に係る物理検層及びマッドロギング作業(*)を請負っております。</p> <p>連結子会社の(株)地球科学総合研究所は、当社から物理探鉱作業を請負っております。</p> <p>連結子会社の(株)ジャペックスパイプラインは、当社の幹線ガスパイプラインの保守・管理を行っております。</p> <p>連結子会社の北日本防災警備(株)は、当社及び連結子会社の日本海洋石油資源開発(株)他の警備業務を行っております。</p>
その他	<p>当社はLPG等の石油製品を購入、販売しております。また、原油・天然ガスの輸送を受託しております。</p> <p>連結子会社のエスケイ産業(株)は、当社の生産天然ガスの一部を仕入れ、ガス製品を製造のうえ販売しております。また、同社は当社にLPGを販売しております。加えて同社は当社の不動産の管理業務を受託しております。</p> <p>連結子会社の北日本オイル(株)は、当社の原油の一部を購入し精製加工しており、加えて当社のLNG及び原油の輸送を受託しております。</p> <p>連結子会社の秋田県天然瓦斯輸送(株)は、秋田県における当社の天然ガスを輸送しております。</p> <p>連結子会社の(株)ジャペックスエネルギーは、石油製品等の販売を主な事業としております。</p>	

(注) * : マッドロギング作業

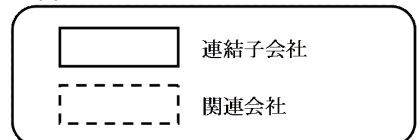
掘さく中に坑井内を循環させる泥水や、泥水によって地表に上がる地層の掘りくず等の調査・分析結果を記録する作業をいいます。

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) ※：平成 21 年 12 月に落札したイラク共和国ガラフ油田プロジェクトの管理運営のために、㈱ジャペックスガラフを平成 22 年 3 月に設立いたしました。

凡例



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出 資金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 (被所有) 割合		関係内容
				所有割 合 (%)	被所有 割合 (%)	
(連結子会社) 秋田県天然瓦斯輸送(株)	秋田県秋田 市	250	秋田県におけ るパイプラインによる天然 ガス輸送	100.00	—	同社は、当社の天然ガスの輸送業務を行っております。当社は同社の設備資金の貸付をしております。 役員の兼任等……………有
エスケイエンジニアリング(株)	東京都千代 田区	300	坑井掘さく、 エンジニアリング業務請負	100.00	—	同社は、当社の坑井掘さく作業の一部を請負っております。また、当社から建物の一部を賃借しております。 役員の兼任等……………有
エスケイ産業(株)	東京都港区	90	石油製品の製造及び販売、 不動産管理、 保険及び旅行 代理店	100.00	—	同社は、当社より原油及び天然ガスを購入しております。また、同社は、当社へのLPG販売に加えて、当社の不動産の管理業務を行っております。また、当社から建物の一部を賃借しております。 役員の兼任等……………有
北日本オイル(株)	山形県酒田 市	80	原油の精製加工及び販売、 廃油の再生処理、LNG及び 原油の輸送請負	100.00	—	同社は、当社より原油を購入しております。また、当社のLNG及び原油の輸送を請負っております。 役員の兼任等……………有
白根瓦斯(株) (注) 1	新潟県燕市	3,000	新潟県燕市、 新潟市におけるガスの製造、 供給及び販売	100.00	—	同社は、当社の天然ガスを仕入れ、都市ガス供給を行っております。当社は同社の設備資金の貸付をしております。 役員の兼任等……………有
(株)ジャペックスパイプライン	新潟県長岡 市	80	パイプラインの保守、管理	100.00	—	同社は、当社の幹線ガスパイプラインの保守管理業務を行っております。 役員の兼任等……………有
(株)地球科学総合研究所 (注) 1	東京都文京 区	2,100	物理探鉱作業 請負、物理探 鉱技術開発	100.00	—	同社は、当社の物理探鉱作業を請負っております。 役員の兼任等……………有
(株)物理計測コンサルタント	東京都千代 田区	446	物理検層、マ ッドロギング 作業請負	100.00	—	同社は、当社の坑井掘さく作業の物理検層及びマッドロギング作業を請負っております。また、当社から土地等の一部を賃借しております。 役員の兼任等……………有

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (被所有) 割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
Japex (U.S.) Corp. (注) 1	米国テキサス州ヒューストン	千米ドル 25,000	米国における石油資源の探鉱開発、生産、マレーシアLNGプロジェクトに資本参加	100.00	—	役員の兼任等……………有
Japan Canada Oil Sands Limited (注) 1. 3. 5	カナダ アルバータ州カルガリー	千カナダドル 299,370	カナダでの鉱区リース契約に基づくオイルサンドの探鉱開発、生産	100.00 (100.00)	—	役員の兼任等……………有
カナダオイルサンド(株) (注) 1. 3	東京都千代田区	1,682	Japan Canada Oil Sands Limitedを通じたオイルサンドの探鉱開発投資	87.98 (1.34)	—	役員の兼任等……………有
北日本防災警備(株)	新潟県新潟市北区	30	産業防災業務、警備保障業務	89.42	—	同社は、当社及び子会社の日本海洋石油資源開発(株)の警備業務を行っております。 役員の兼任等……………有
日本海洋石油資源開発(株) (注) 1	東京都千代田区	5,963	日本海大陸棚の石油資源の探鉱開発、生産	70.61	—	当社は同社より原油及び天然ガスを購入しております。 役員の兼任等……………有
(株)ジオシス (注) 3	東京都文京区	49	物理探鉱作業請負、物理探鉱機器販売	54.49 (54.49)	—	子会社の(株)地球科学総合研究所は、同社より人員派遣を受けております。 役員の兼任等……………有
(株)ジャペックスリビア (注) 1	東京都千代田区	4,100	リビアにおける石油資源の探鉱開発、生産	100.00	—	役員の兼任等……………有
(株)ジャペックスBlockA	東京都千代田区	1,260	インドネシア共和国スマトラ島における石油資源の探鉱開発、生産	100.00	—	役員の兼任等……………有
(株)ジャペックスフィリピン (注) 1	東京都千代田区	2,900	フィリピン共和国における石油資源の探鉱開発、生産	100.00	—	役員の兼任等……………有
(株)ジャペックスブトン	東京都千代田区	590	インドネシア共和国ブトン島における石油資源の探鉱開発、生産	100.00	—	役員の兼任等……………有

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (被所有) 割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(株)ジャペックスエネルギー	東京都千代田区	90	LNG、石油製品等の購入、販売	90.00	—	当社は同社の事業資金の貸付をしております。 役員の兼任等……………有
(株)ジャペックスグラフ	東京都千代田区	10	イラク共和国グラフ油田における石油資源の探鉱開発、生産	100.00	—	役員の兼任等……………有
その他2社						
(持分法適用関連会社)						
東北天然ガス(株)	宮城県仙台市青葉区	300	東北地方における天然ガスの購入、販売	45.00	—	同社は、当社より天然ガスを購入しております。 同社の事業資金借入金の一部について、当社が債務保証をしております。 役員の兼任等……………有
JJI S&N B.V.	オランダ王国アムステルダム	千ユーロ 36,883	イラン・イスラム共和国ペルシア湾海上における石油資源の開発、生産	41.67	—	役員の兼任等……………有
(株)テルナイト	東京都千代田区	98	掘さく用調泥剤の製造販売、泥水サービス	47.00	—	当社は同社より掘さく用調泥剤を購入しております。また、同社は、当社の坑井掘さく作業の泥水サービス作業を請負っております。 役員の兼任等……………有
(株)ユニバースガスアンドオイル	東京都千代田区	9,443	インドネシア共和国カリマンタン島東部における石油資源の探鉱開発、生産	33.43	—	当社は同社より原油の一部を購入しております。 役員の兼任等……………有
日本海洋掘削(株)	東京都中央区	7,572	海洋における石油資源の掘さく請負	30.75	—	役員の兼任等……………有
Energi Mega Pratama Inc.	British Virgin Islands	千米ドル 52,000	インドネシア共和国ジャワ島東部海域における石油資源の探鉱開発、生産	25.00	—	当社は同社の事業資金の一部を貸付けております。 役員の兼任等……………有
Kangean Energy Indonesia Ltd. (注) 2. 4	米国デラウェア州	千米ドル 10	インドネシア共和国ジャワ島東部海域における石油資源の探鉱開発、生産	— [100.00]	—	当社は同社の事業資金の一部を貸付けております。 役員の兼任等……………有

名称	住所	資本金又は出 資金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 (被所有) 割合		関係内容
				所有割 合 (%)	被所有 割合 (%)	
EMP Exploration (Kangean) Ltd. (注) 2. 4	英国ロンドン	英ポンド 100	インドネシア 共和国ジャワ 島東部海域に おける石油資 源の探鉱開 発、生産	— [100.00]	—	当社は同社の事業資金の 一部を貸付けておりま す。 役員の兼任等……………有
Diamond Gas Netherlands B. V. (注) 3	オランダ王 国アムステ ルダム	千ユーロ 12,316	マレーシアに おいてLNGを 生産している Malaysia LNG Tiga社事業に 対する投資	20.00 (20.00)	—	役員の兼任等……………有
日本コールベッドメタン (株)	東京都千代 田区	75	インドネシア 共和国カリマ ンタン島東部 におけるコー ルベッドメタ ンの探鉱開 発、生産	40.12	—	役員の兼任等……………有
その他2社						

(注) 1. 特定子会社に該当します。

2. 議決権の所有割合の [] 内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数となっております。

3. 議決権の所有割合の () 内は、間接所有割合で内数であります。

4. 持分は100分の20未満であるが、実質的な影響力を持っているため関連会社としたものであります。

5. Japan Canada Oil Sands Limitedについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	19,200百万円
	(2) 経常利益	3,725百万円
	(3) 当期純利益	3,725百万円
	(4) 純資産額	18,421百万円
	(5) 総資産額	20,954百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業部門の名称	従業員数（人）
石油・天然ガス関連事業	
原油・天然ガス事業	1,078 [216]
請負事業	479 [128]
その他事業	178 [121]
合計	1,735 [465]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は [] 内に外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
869 [160]	38.51	16.89	8,222,707

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は [] 内に外数で記載しております。

2. 平均年齢、平均勤続年数及び平均年間給与の算出にあたっては、従業員のうち他社からの出向者等（50人）を除外しております。

3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の従業員は、J E C 連合・石油開発労働組合を組織しており、平成22年3月31日現在の組合員数は689人（当所在籍者で、関係会社等への出向者を含む。）です。

また、労使関係は良好であり、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、年度当初は企業収益の極めて大幅な減少や雇用情勢の急激な悪化により厳しさを増していた景気が、夏頃から一部に持ち直しの動きをみせはじめ、年度末には、企業収益が改善するなど全体としても持ち直しつつありますが、失業率が高水準にあるなど、依然として厳しい状況にあります。

原油C I F価格は、年度当初は1バレル40ドル台半ばと低迷しておりましたが、夏場までに70ドル前後まで上昇し、その後は緩やかな動きとなったものの、年度末時点では80ドル弱の水準となっています。

為替相場は、年度当初の1ドル90円台後半から、徐々に円高が進み、秋口から年度末にかけて90円前後で推移しました。

この結果、当社グループの原油販売価格は、原油C I F価格が前年度後半期から年度当初の低迷から一定程度の回復はしたものの、年度平均としては前年度に比べ大幅に下落しました。

加えて、天然ガスについては、国産天然ガスと輸入LNGの混合ガスに対する原料費調整制度が実現したことを受け、当社の天然ガス販売価格体系の一部見直しを行ったものの、経済状況の悪化等に伴い、需要の伸びの鈍化が続くなど、市場環境は当社グループにとって非常に厳しい状況となりました。

このような状況のもとで、当社グループは、社会生活に不可欠なエネルギーの長期安定供給を目指して、生産、輸送の安全操業に努めるほか、国内外における効率的な探鉱開発に全力を注いでまいりました。

当連結会計年度の売上高は179,752百万円と前連結会計年度に比べ22,374百万円の減収(△11.1%)となり、売上総利益は54,285百万円と前連結会計年度に比べ13,394百万円の減益(△19.8%)となりました。前連結会計年度に比べて減収減益となった主な要因は、原油及びビチューメン価格の下落に加え、中国で原油を生産していた連結子会社の新南海石油開発(株)の商業生産期間終了に伴う収入減などによるものであります。

探鉱費は、リビアやカナダで試探掘作業や探鉱評価作業などにより支出が増加したものの、主に国内及びフィリピンでの作業費が減少した結果、10,396百万円と前連結会計年度に比べ4,956百万円減少(△32.3%)となりました。販売費及び一般管理費は、新南海石油開発(株)の商業生産期間終了に伴って、中国で課される石油特別収益金が減少したことなどにより、30,769百万円と前連結会計年度に比べ1,467百万円減少(△4.6%)となりました。これらの結果、営業利益は13,119百万円と前連結会計年度に比べ6,971百万円の減益(△34.7%)となりました。

経常利益は、受取配当金及び営業外収益その他の増加、並びに有価証券評価損、廃鉱費用引当金繰入額及び為替差損の減少などにより、23,206百万円と前連結会計年度に比べ848百万円の増益(+3.8%)となりました。営業外収益その他の主な増加要因は、持分法による投資損失が投資利益に転じたことなどによるものです。

なお、当社の関連会社であるDiamond Gas Netherlands B.V.は重要性が増したため、当連結会計年度より持分法適用の範囲に含めております。

税金等調整前当期純利益は、当社の持分法適用関連会社である日本海洋掘削(株)の株式上場に伴う新株式発行による持分変動利益を特別利益に計上したこと、並びに固定資産除却損及び減損損失が減少したことなどにより、23,368百万円と前連結会計年度に比べ6,260百万円の増益(+36.6%)となりました。

当期純利益は、法人税等の増加などにより、17,939百万円と前連結会計年度に比べ5,378百万円の増益(+42.8%)となりました。

なお、事業部門別の業績は次のとおりであります。

(イ) 原油・天然ガス事業部門

原油・天然ガス事業部門は、原油、天然ガス、液化天然ガス(LNG)及びビチューメンの販売からなり、当連結会計年度においては、主に原油やビチューメン価格の下落、新南海石油開発(株)の商業生産期間終了及びサハリン石油ガス開発(株)からの買入商品原油の販売数量減少などにより売上高は148,604百万円と前連結会計年度に比べ34,867百万円の減収(△19.0%)となりました。

(ロ) 請負事業部門

請負事業部門は、主に削井工事及び地質調査の受注等からなり、当連結会計年度における売上高は4,859百万円と前連結会計年度に比べ119百万円の増収(+2.5%)となりました。

(ハ) その他事業部門

その他事業部門は、主に液化石油ガス(LPG)・重油等の石油製品の販売、天然ガス・石油製品の受託輸送及びその他業務受託等からなり、当連結会計年度においては、石油製品販売などを主たる事業とする(株)ジャペックスエネルギーが連結子会社に加わったことなどにより、売上高は26,289百万円と前連結会計年度に比べ12,373百万円の増収(+88.9%)となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ5,669百万円増加し、57,645百万円となりました。

営業活動の結果得られた資金は前連結会計年度に比べ2,567百万円増加し、38,948百万円となりました。

投資活動の結果使用した資金は前連結会計年度に比べ5,957百万円増加し、29,300百万円となりました。

財務活動の結果使用した資金は前連結会計年度に比べ3,576百万円増加し、4,054百万円となりました。

なお、キャッシュ・フローの詳細は「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー状況の分析 (3) 財政状態及びキャッシュ・フローの状況の分析 ②キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

石油・天然ガス関連事業

事業部門	製品別	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		前年同期比 (%)
		数量	金額 (百万円)	
原油・天然ガス	原油 (kl)	614,401 (21,556)		△17.9 (△84.2)
	天然ガス (千㎡)	1,250,630 (48,395)		△2.8 (△16.3)
	液化天然ガス (t)	57,599		23.1
	ビチューメン (kl)	411,603 (411,603)		△1.1 (△1.1)

- (注) 1. 原油、天然ガス及びビチューメンの () は海外での生産であり、内数です。
 2. 天然ガスの生産量の一部は、液化天然ガスの原料として使用しております。
 3. ビチューメンとはオイルサンド層から採取される超重質油です。
 4. 原油の海外での生産量が、前年同期に比較して減少しているのは、連結子会社の新南海石油開発㈱の商業生産期間が平成21年2月をもって終了したためです。

(2) 受注状況

当社及び連結子会社は受注生産を行っておりません。

(3) 販売実績

石油・天然ガス関連事業

事業部門	製品別	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		前年同期比	
		数量	金額 (百万円)	数量 (%)	金額 (%)
原油・天然ガス	原油 (kl)	1,714,012	69,308	△10.7	△32.6
	天然ガス (千㎡)	1,499,236	55,593	0.9	2.7
	液化天然ガス (t)	186,268	12,268	5.0	△8.5
	ビチューメン (kl)	411,394	11,433	△1.4	△12.6
	小計		148,604		△19.0
請負			4,859		2.5
その他			26,289		88.9
	合計		179,752		△11.1

- (注) 1. 原油・天然ガス事業部門の原油販売金額69,308百万円のうち、国産原油の販売金額は23,122百万円（前年同期比△25.4%）です。また天然ガス販売金額55,593百万円のうち、国産天然ガスの販売金額は39,640百万円（同△0.4%）です（国産原油販売金額及び国産天然ガス販売金額は、いずれも商品売上を含みません。）。
2. その他事業部門は、液化石油ガス（LPG）・重油等の石油製品の販売、天然ガス・石油製品の受託輸送及びその他業務受託等です。

3. 主な相手先別の販売実績及びその総販売実績に対する割合は、次のとおりです。

相手先	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
新日本石油㈱	25,114	12.4	9,268	5.2

(新日本石油㈱と九州石油㈱とは平成20年10月1日付にて合併しました。上記の新日本石油㈱に対する販売金額には、前連結会計年度のうち平成20年4月1日から平成20年9月30日までにおける九州石油㈱への販売金額が含まれています。)

4. 本表の金額には、消費税等は含まれていません。

(4) 当社グループの埋蔵量

平成22年3月31日現在、提出会社及び連結子会社の保有する確認埋蔵量並びに持分法適用会社が保有する確認埋蔵量の当該会社に対する提出会社出資比率相当量は下表のとおりです。

確認埋蔵量	連結対象会社						持分法適用会社		合計	
	国内		海外		小計		原油	ガス	原油	ガス
	原油 千kl	ガス 百万m ³	原油 千kl	ガス 百万m ³	原油 千kl	ガス 百万m ³	原油 千kl	ガス 百万m ³	原油 千kl	ガス 百万m ³
平成21年3月31日現在	7,679	26,154	3,061	1,395	10,740	27,549	195	4,722	10,935	32,271
拡張及び発見等による増加	101	1,014	—	—	101	1,014	—	—	101	1,014
前期評価の修正による増減	108	△737	△47	△322	61	△1,059	△50	△666	11	△1,725
買収・売却による増減	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
生産による減少	△701	△999	△370	△43	△1,071	△1,042	△11	△57	△1,082	△1,099
平成22年3月31日現在	7,187	25,432	2,644	1,030	9,831	26,462	134	3,999	9,965	30,461

(注) 1. 原油にはビチューメン (オイルサンドから採取される超重質油) を含んでおります。

2. 連結子会社保有量には少数株主持分を含んだ数量を計上しております。

上表における確認埋蔵量とは、評価時点において既知の油・ガス層から地質的、工学的データに基づき経済的にも操業面からも今後確実に採取可能であろうと予測された油・ガスの地上状態での数量であり、過去の生産量、未発見鉱床に係る資源量は含んでおりません。

埋蔵量の定義については、石油技術者協会 (SPE)、世界石油会議 (WPC)、米国石油地質技術者協会 (AAPG) 及び石油評価技術協会 (SPEE) の4組織により策定されたPetroleum Resources Management System 2007 (PRMS) が国際的な基準として知られています。

上表の確認埋蔵量は、PRMSにおける「確認埋蔵量 (Proved Reserves)」の定義に準拠した当社自身による評価に基づく数値であり、PRMSにおいて確認埋蔵量よりも将来の採取可能性の不確実性が高いものとして区分されている「推定埋蔵量 (Probable Reserves)」や「予想埋蔵量 (Possible Reserves)」に該当する埋蔵量は含んでおりません。また、同定義においては、例えば、資源の賦存が確認されている鉱区であっても商業開発計画が未確定な段階のプロジェクト等については、「条件付資源量 (Contingent Resources)」と分類し、埋蔵量 (Reserves) とは区分して取り扱うこととされており、当社グループにおいても、連結子会社を通じてカナダに鉱区を保有するオイルサンド資源を含めて、開発計画が未確定な地域の「条件付資源量」に該当する数量は、上表の数値に含んでおりません。

なお、PRMS以外には、米国証券取引委員会 (SEC) による確認埋蔵量の定義が米国の投資家を中心に広く知られており、2008年12月に改定が発表されたSECによる確認埋蔵量の定義は、PRMSと基本的には類似しています。

当社は、従来よりPRMSによる「確認埋蔵量 (Proved Reserves)」の定義に準拠して当社自身の判断に基づく値を開示しております。また、海外プロジェクト会社の保有埋蔵量については、各プロジェクト会社の現地政府等との契約による経済的取分に基づく数量を示しております。

また、当社は、当社自身による埋蔵量評価・判断の妥当性を検証するため、上表に示した平成22年3月31日現在の日本における当社及び連結対象会社の確認埋蔵量の約73%に相当する部分[1]について、Ryder Scott Company Petroleum Consultantsへ第三者評価・鑑定を委託しております。また、海外については、連結子会社であるJapan Canada Oil Sands Limitedが保有する現在生産中の鉱区エリアにおけるビチューメン埋蔵量について、石油評価技術者協会（Society of Petroleum Evaluation Engineers (Calgary Chapter)）他による評価基準（Canadian Oil and Gas Evaluation Handbook）に基づき、GLJ Petroleum Consultantsによる第三者評価を受けているほか、持分法適用会社のKangean Energy Indonesia Ltd.についてGaffney, Cline & Associates (Consultants) Pte Ltd.による第三者評価を受けており、上表の当期末現在の確認埋蔵量総計（原油9,965千kl、ガス30,461百万m3）のうち約76%に相当する部分[2]について第三者評価を受けております。当社は、こうした第三者評価の結果に照らし、上表の当社自身の評価による確認埋蔵量の値は妥当であると判断しております。

埋蔵量は、元来、不確実性を内包した将来の生産可能量の見通しであり、当社は、現時点において入手可能な地質的・工学的データ等の科学的根拠に基づき正確な評価の実施に努めておりますが、今後新たに取得されるデータ等に基づく見直しや経済条件の変動及び国際的に認知された埋蔵量定義の変更等によって、上方にも下方にも修正される可能性があります。

[1] 原油1千kl＝天然ガス1百万m3として計算しております。

[2] 同上。

3【対処すべき課題】

生産・販売により減少する埋蔵量を維持・拡大し長期に亘り安定的な石油・天然ガスの供給体制を図ることは、探鉱・開発・販売を事業の骨格とする当社において重要な課題です。また、地球温暖化対策の重要性の高まりといった社会情勢の変化や、電気事業法及びガス事業法の改正に伴う規制緩和の進展等、当社を取り巻く経営環境の変化に対応するため、当社は、中期事業計画におきまして、「探鉱・開発の効率的実施と新規鉱量の発見」、「効率的な天然ガス一貫操業システムの強化」、「技術研究開発及び環境問題への取り組み」の3項目を経営目標の中心に位置付け、長期的視点に立った重点経営課題とその達成に向けた取り組み方針を明確化することにより、企業価値のより一層の向上を目指しております。

中期事業計画を公表した平成20年5月以降、米国サブプライムローン問題に端を発した国際金融危機の発生及び世界同時不況の深刻化による円高の進行や国際原油価格の急落・低迷により、当社の足元の業績は大幅な低下を余儀なくされるなど、急激な経営環境の変化が生じております。当連結会計年度におきましては、経済情勢の持ち直しの兆しもあり、油価の一定程度の回復も見られましたが、依然として不透明な経営環境にあります。こうした中、当社は上記3項目を経営目標の柱として引き続き堅持しつつ、新たに獲得した海外権益を含めて、既存プロジェクトの推進による事業価値の最大化に努めるとともに、将来の成長のための更なる新規投資機会の獲得とその遂行能力向上を目指し、人材育成を含む社内体制の充実を図って参ります。

中期事業計画における経営目標は、以下のとおりです。

(探鉱・開発の効率的実施と新規鉱量の発見)

生産・販売により減少する埋蔵量を維持・拡大し、長期に亘り安定的な石油・天然ガスの供給体制の更なる整備を図ることは、探鉱・開発・販売を事業の骨格とする当社において最も重要な課題です。

大きなリスクを伴う石油・天然ガスの探鉱・開発事業分野において、有望プロジェクトの発掘に努め、効率的な探鉱を実施することにより、石油・天然ガスの新規埋蔵量の発見・確保の実現を目指します。

国内：

北海道、秋田、新潟地域において、地質的ポテンシャル、発展性、経済効果等を勘案するとともに、「大規模ガス埋蔵量の追加を目指した探鉱」と「既存油ガス田周辺でのフィールドグロースを指向した探鉱」を効率よく組み合わせることにより、計画的な探鉱を実施します。

海外：

国内埋蔵量の拡大努力の継続に加え、海外事業においても埋蔵量・生産量と収益の拡大を図ることが、長期的に安定した経営基盤を確立するため重要です。

このため、インドネシアを中心とする東南アジア、カナダ、中東、北アフリカ、サハリンを重点地域とし、当該地域内における事業発掘に集中して経営資源を投入するとともに、安定した埋蔵量、生産量並びに収益の確保を目指すため、相対的にリスクが低く投資回収までの期間が短い生産中及び既発見未開発案件等への取り組みと、相対的に高いリターンが期待され事業期間も長い探鉱案件への取り組みのバランスに配慮した投資ポートフォリオを構築します。

また、当社国内天然ガス供給事業における将来的なLNG追加調達ニーズを勘案しつつ、重点地域を中心とするLNGの上・中流プロジェクトへの参加機会の発掘に努め、2010年代後半を目途にLNG上・中流権益からの利益貢献及び国内向けLNGソースの確保を通じた天然ガスの国内安定供給への寄与を目指します。

こうした取り組みを通じて、当社の収益基盤の源泉である保有埋蔵量を平成25年3月期末までに原油換算3.5億バレルに拡大することを目指します(平成22年3月期末現在 同 約2.5億バレル)。

(効率的な天然ガス一貫操業システムの強化)

大競争時代を迎えたエネルギー市場で当社が更なる発展を遂げるためには、規制緩和の進展と地球環境問題への意識の高まりに伴う天然ガスビジネスの環境変化に対応して、天然ガス需要家に対する供給事業者としての責

務を果たすだけでなく、より多くの需要家の幅広い要望と期待に応えられる能力を一層強化し、天然ガスをより魅力的な形で供給することが必要不可欠です。

このため、当社は主力事業分野である天然ガス供給事業において、上流（探鉱・開発）、中流（輸送・貯蔵）、下流（大口供給、卸供給等）までを効率的な一貫操業システムとする「ガスインテグレーション」を推進し、当社のファシリティと各種サービス機能とを有機的に結合した天然ガスビジネスモデルの構築を通じて、他のガス供給事業者との差別化を図ります。

具体的には、国内埋蔵量の拡充はもとより国内埋蔵量を補填するための海外ガスソースの更なる導入推進、上流部門を保有する当社の独自性を活かした輸送・地下貯蔵ネットワークの確立、新規パイプラインの拡充等を通じた当社の天然ガスパイプライン沿線における拡販への取り組み等を一層強化するとともに、パイプライン未整備地域へのLNGサテライト供給により、広範囲な天然ガスの普及促進に努めます。また、従来からの地方都市ガス事業者との共存共栄の基本原則のもと、卸供給先である地方都市ガス事業者との協調発展を図ります。

さらに、収益源の多様化と一層の利益拡大を図るためには、天然ガスの供給システム自体を新たな収益基盤として発展させることが重要であり、ガス事業法の改正に伴う天然ガスパイプラインの第三者への開放を将来の重要なビジネスチャンスと位置付けるとともに、今後の天然ガス利用技術の進歩に向け、天然ガスの主成分であるメタンから液体燃料を生成する技術（GTL：Gas To Liquids）、DME（ジメチルエーテル）の製造技術等の研究開発に積極的に取り組み、環境ビジネスとの融合等を通じた天然ガス供給方法の多様化を目指します。

なお、天然ガス国内販売については、平成20年夏までの原油価格の高騰局面でみられた需要の急増やその後の経済状況の悪化等に伴う販売量の伸びの鈍化など、需給バランスに留意しつつ、計画的な設備投資の実行及び弾力的な海外LNG等の調達により、天然ガス供給能力の維持・拡大を図るとともに、輸入LNG・CIF価格水準に見合った当社天然ガスの価格体系の適正化に努めます。

さらに長期的な持続的発展を期するため、LNG上流権益の獲得等を通じて新たなLNGソースの確保を目指すことにより、LNG上流部門における収益基盤の構築を図るとともに、国内での積極的なガス拡販を進め、平成26年3月期の天然ガス販売量（LNGサテライトを含む国内販売量）を20億 m^3 とすることを目標とします。

（技術研究開発及び環境問題への取り組み）

地球環境問題が深刻化する中で、環境にやさしい天然ガスの供給企業である当社としても、環境への貢献は当然の責務として、事業活動に伴う環境負荷の低減に努める所存です。

具体的には、天然ガス供給の高付加価値化や当社グループが保有する技術の環境事業分野への適用への取り組みを進め、GTL、DMEの製造技術開発、石油・天然ガス鉱業の技術を応用したCO₂地中貯留（CCS）技術開発、メタンハイドレート開発技術等の新分野にも積極的に取り組みます。

また、バイオカーボンフェンドや国内での植林事業への参加・資金拠出等を通じた社会的な環境保全活動への貢献拡大を図ります。

当社グループは、このような取り組みを通じて事業基盤及び競争力の一層の強化に努め、徹底した経営効率化を進めることにより、企業グループとしての持続的発展と株主価値の最大化を図る所存です。

当社株式等の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）について

I 当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の財務及び事業の内容や当社の企業価値の源泉を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主の皆様との共同の利益を継続的かつ持続的に確保、向上していくことを可能とする者である必要があると考えております。

当社は、当社の支配権の移転を伴う買収提案についての判断は、最終的には当社の株主全体の意思に基づいて行われるべきものと考えております。また、当社は、当社株式の大量買付であっても、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであれば、これを否定するものではありません。

しかしながら、株式の大量買付の中には、その目的等から見て企業価値や株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主が株式の大量買付の内容等について検討しあるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、

対象会社を買収者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買収者との協議・交渉を必要とするもの等、対象会社の企業価値・株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

当社株式の大量買付を行う者が、当社の財務及び事業の内容を理解するのは勿論のこと、下記Ⅱ 1. に述べるような当社の企業価値の源泉を理解したうえで、これらの中長期的に確保し、向上させられるのであれば、当社の企業価値ひいては株主共同の利益は毀損されることとなります。

当社は、このような当社の企業価値・株主共同の利益に資さない大量買付を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、このような者による大量買付に対しては、必要かつ相当な対抗措置を執ることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保する必要があると考えます。

Ⅱ 当社の企業価値の源泉及び基本方針の実現に資する特別な取組み

1. 当社の企業価値の源泉について

当社は、昭和30年の創業以来、石油及び可燃性天然ガスの自給度の向上を主たる目的として事業を展開し、埋蔵量ゼロから出発し、順次新規油・ガス田の発見を重ねるなかで現在の経営基盤を確立し、石油・天然ガス資源の探鉱、開発、販売事業を中心的事業として営んでおります。

当社の企業価値の源泉は、石油・天然ガス資源に係る鉱区権益を自ら取得し、探査、採掘、販売までを一貫して行うビジネスモデルにあります。また、産業活動あるいは市民生活における血流とも言えるエネルギーの供給に携わる企業として、当社は、安定供給・安全操業の維持、確保という点においてきわめて重い責務を担うとともに、高い公共性を有する事業を行っております。

こうしたビジネスモデルは、当社が保有する、①高度な石油・天然ガス探査技術、②国内及び海外における油・ガス田開発技術及び操業ノウハウ、並びに、③国内における天然ガス輸送パイプラインネットワークの構築とこれを利用した長期・安定的な供給実績の積み重ねに基づく顧客・株主・地域社会等のステークホルダーとの信頼関係、などに裏打ちされたものであります。

新たな油・ガス田の探鉱から生産に漕ぎつけるまでには、10年以上の期間を要することも稀ではなく、長期的な視点に立った事業展開とともに、地球環境保全への配慮を通じた社会貢献が必要とされています。また、エネルギー資源の確保に関する国際競争の激化が予想される昨今の国際エネルギー情勢に鑑みれば、当社の事業の持続的な発展と企業価値の向上には、こうした当社の保有技術・ノウハウの向上や人材の確保、各ステークホルダーとの信頼関係の更なる強化を目指した取組みが必要不可欠であり、これがこれまでと同様、将来の当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上につながるものと考えております。

2. 企業価値向上のための取組み

当社は、企業価値の最大化を図るため、既存油・ガス田からの生産・販売の増大を図るとともに、生産により減少する埋蔵量を補填・拡充するため、国内外における探鉱活動及び新たな権益の取得活動に取り組んでおります。

石油及び天然ガスは、今後も一次エネルギーの主要な役割を担い続けると考えられますが、近年、電気事業法及びガス事業法の改正に伴う規制緩和の進展や、地球温暖化対策の重要性の高まりといった社会情勢の変化に伴い、当社を取り巻く経営環境は急速に変動していることから、当社は、長期的視点に立った重点経営課題とその達成に向けた取組み方針を明確化するため、中期事業計画を策定し、企業価値のより一層の向上を目指しております。

当社は、この中期事業計画のもとで、平成26年3月期の天然ガス販売量（LNGサテライトを含む国内販売量）を、20億 m^3 とするとともに、保有埋蔵量を平成25年3月期末までに原油換算3.5億バレルに拡大することを目標に据えております。

3. コーポレート・ガバナンスの強化

当社は、以上のような諸施策を実行し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上を図っていく所存であります。また、当社は、効率的な経営により利益を上げ、かつ有用な存在として社会に受け入れられる企業であり続けるため、コーポレート・ガバナンスの重要性を認識し、以下のとおり、そのシステムの整備、充実を目指しております。

まず、平成17年6月に、業務執行体制の明確化のため執行役員制度を導入し、その後、平成19年6月にはそれまでの社外監査役2名に加え、業務を執行しない社外取締役を1名選任することにより、取締役会の監督機能の

強化を図っております。

現在、取締役会は月1回を定例として開催され、重要な業務執行の決定を行うほか、取締役または執行役員から業務執行状況の報告を受けることにより、監督機能を果たしています。監査役は、取締役会に出席するほか、常勤監査役がその他の重要会議に出席するとともに、業務を執行する各取締役または執行役員と随時意見交換を行うことにより、監督機能を果たしております。また、内部監査として、社長直属の監査室が、各部署における内部統制の実効性の検証を含め、法令及び社内諸規程の遵守その他適正な業務執行がなされているかの監査にあっております。

一方、内部統制につきましては、平成18年5月に会社法及び会社法施行規則に定める、業務の適正を確保するために必要な体制の整備を行い、同年4月に設置された内部統制委員会及び内部統制室が主体となって、業務の適正を確保するための体制の点検、整備を継続しております。

さらに、こうした経営機構上のコーポレート・ガバナンスに加えて、決算説明会の開催、ホームページの充実などのIR活動により、経営の透明性を高めることを通じて、時々の状況下で最適な業務執行の実現を期しております。

Ⅲ 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

1. 本プランの目的

当社株式の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）（以下「本プラン」といいます。）は、当社の企業価値・株主共同の利益を確保し、向上させることを目的として、上記Ⅰに記載した基本方針に沿って導入されるものです。

当社取締役会は、基本方針に定めるとおり、当社の企業価値・株主共同の利益に資さない大量買付を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えております。そして、こうした不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止し、当社の企業価値・株主共同の利益に反する大量買付を抑止するためには、当社株式に対する大量買付が行われる際に、当社取締役会が株主の皆様が代替案を提案したり、あるいは株主の皆様がかかる大量買付に応じるべきか否かを判断するために必要な情報や時間を確保すること、株主の皆様のために交渉を行うこと等を可能とする枠組みが必要不可欠であると判断し、当社取締役会は、平成20年6月25日開催の第38回定時株主総会において本プランの導入を付議し、承認可決されました。

2. 本プランの内容

(1) 本プランの概要

(a) 目的

本プランは、当社株式の大量買付が行われる場合に、株主の皆様が適切な判断をするために必要・十分な情報と時間を確保するとともに、買収者との交渉の機会を確保すること等を通じて、当社の企業価値・株主共同の利益に反する買収を抑止し、当社の企業価値・株主共同の利益を確保し、向上させることを目的としています。

(b) 手続の設定

本プランは、当社株券等の20%以上を買収しようとする者が現れた際に、買収者に事前の情報提供を求める等、上記(a)の目的を実現するために必要な手続を定めています（詳細については下記(2)「本プランの発動に係る手続の概要」をご参照下さい。）。なお、買収者は、本プランに係る手続が開始された場合には、当社取締役会または株主総会において本プランの発動をしない旨の決議がなされるまでの間、当社株券等の買収を実行してはならないものとしています。

(c) 新株予約権の無償割当てによる本プランの発動

買収者が本プランにおいて定められた手続に従うことなく当社株券等の買収を行う場合、当社の企業価値・株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれがある場合等には、当社は、買収者等による権利行使は認められないとの行使条件及び当社が買収者等以外の者から当社株式等と引換えに新株予約権を取得できる旨の取得条項等が付された新株予約権（以下「本新株予約権」といいます。）を、その時点の当社を

除く全ての株主に対して無償割当ての方法により割り当てます。

本プランに従って本新株予約権の無償割当てがなされ、その行使または当社による取得に伴って買収者等以外の株主の皆様が当社株式が交付された場合には、買収者等の有していた当社の議決権割合は、最大約50%希釈化される可能性があります。

(d) 本プランの合理性を高める仕組みの設定

本プランに従った本新株予約権の無償割当ての実施、不実施または取得等の判断については、取締役の恣意的判断を排するため、独立性の高い社外取締役等から構成される独立委員会の客観的な判断を経ることとしています。

なお、独立委員会の委員は次のとおりです。

河上 和雄 当社社外取締役

角谷 正彦 当社社外監査役

坂田 桂三 日本大学名誉教授

また、当社取締役会は、独立委員会が株主総会の判断を経よう留保を付した場合には、株主総会を招集し、本新株予約権の無償割当ての実施に関する株主の皆様の意思を確認することを予定しています（その詳細については、下記(2)「本プランの発動に係る手続の概要」(e)をご参照下さい。)。さらに、こうした手続の過程については、株主の皆様への情報開示を通じてその透明性を確保することとしています。

(2) 本プランの発動に係る手続の概要

(a) 対象となる買付等

本プランは、以下の①または②に該当する行為もしくはこれに類似する行為またはこれらの提案（当社取締役会が別途認めたものを除くものとし、以下「買付等」といいます。）がなされる場合を適用対象とします。買付等を行おうとする者（以下「買付者等」といいます。）には、予め本プランに定められる手続に従っていただくこととします。

- ① 当社が発行者である株券等について、保有者の株券等保有割合が20%以上となる買付けその他の取得
- ② 当社が発行者である株券等について、公開買付けを行う者の株券等所有割合及びその特別関係者の株券等所有割合の合計が20%以上となる公開買付け

(b) 買付者等に対する情報提供の要求

買付等を行う買付者等は、当該買付等に先立ち、買付等の目的、方法及び内容等、買付等の内容の検討に必要な情報（以下「本必要情報」といいます。）及び当該買付者等が買付等に際して本プランに定める手続を遵守する旨の誓約文言等を記載した書面（以下「買付説明書」と総称します。）を当社の定める書式により日本語にて当社（取締役会及び独立委員会）に対して提出していただきます。

独立委員会が、当該買付説明書の記載内容が本必要情報として不十分であると判断した場合には、当社は、買付者等に対し、適宜回答期限を定め、追加的に情報を提供するように求めることがあります。この場合、買付者等においては、当該期限までに、かかる情報を当社に追加的に提供していただきます。

(c) 買付等の内容の検討・買付者等との交渉・代替案の検討

独立委員会は、買付者等及び当社取締役会からの情報を受領してから原則として最長60日が経過するまでの間（以下「独立委員会検討期間」といいます。）、買付等の内容の検討、買付者等と当社取締役会の経営計画・事業計画等に関する情報収集・比較検討、及び当社取締役会の提示する代替案の検討等を行います。また、独立委員会は、当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上という観点から当該買付等の内容を改善させるために必要であれば、直接または間接に、当該買付者等と協議・交渉等を行い、または当社取締役会の提示する代替案の株主の皆様に対する提示等を行うものとします。

独立委員会の判断が当社の企業価値・株主共同の利益に資するようになされることを確保するために、独立委員会は、当社の費用で、独立した第三者（ファイナンシャル・アドバイザー、公認会計士、弁護士、コンサルタントその他の専門家を含みます。）の助言を得ることができるものとします。買付者等は、独立委員会が、直接または間接に、検討資料その他の情報提供、協議・交渉等を求めた場合には、速やかにこれに応じなければならないものとします。

当社は、買付者等から買付説明書が提出された旨、独立委員会検討期間が開始した旨及び本必要情報その他の情報のうち独立委員会が適切と判断する事項について、独立委員会が適切と判断する時点で情報開示を行います。

(d) 独立委員会の勧告

独立委員会は、買付者等による買付等が株券等を買占め、その株券等について当社に対して高値で買取を要求する行為や、強圧的二段階買付（最初の買付で全株式の買付を勧誘することなく、二段階目の買付条件を不利に設定し、あるいは明確にしないで、公開買付け等の株式買付を行うことをいいます。）等株主の皆様が株式の売却を事実上強要するおそれのある買付等、本プランに定める要件に該当する場合には、独立委員会検討期間の開始または終了の有無を問わず、当社取締役会に対して、本新株予約権の無償割当てを実施すべき旨の勧告を行います。

なお、独立委員会は、本新株予約権の無償割当てを実施すべき旨の勧告を行うに際し、買付等が本プランに定める手続を遵守しているか否か、買付等が当社の企業価値または株主共同の利益を毀損する程度、株主総会を開催する時間的猶予等の諸事情を勘案したうえ、予め当該実施に関して株主総会の承認を得るべき旨の留保を付すこともできるものとします。

(e) 取締役会の決議／株主意思確認総会の招集

当社取締役会は、独立委員会の上記勧告を最大限尊重して本新株予約権の無償割当ての実施または不実施等に関する会社法上の機関としての決議を行うものとします。

但し、独立委員会が株主総会の承認を得るべき旨の留保を付したときは、当社取締役会は、実務上株主総会の開催が著しく困難な場合（この場合には、当社取締役会が独立委員会の勧告の趣旨を踏まえて本新株予約権の無償割当ての実施または不実施等に関する上記決議を行うものとします。）を除き、本プランに従った本新株予約権の無償割当ての実施に際して、株主総会（以下「株主意思確認総会」といいます。）を招集し、本新株予約権の無償割当ての実施に関する株主の皆様意思を確認するものとします。

買付者等並びにその共同保有者及び特別関係者は、当社取締役会が本新株予約権の無償割当ての不実施に関する決議を行うか、株主意思確認総会において本新株予約権の無償割当ての実施に係る議案が否決されるまでの間、買付等を実行してはならないものとします。

(f) 取締役会の決議等に関する情報開示

当社取締役会は、本新株予約権の無償割当ての実施もしくは不実施に関する決議を行った場合または株主意思確認総会を招集する旨の決議を行った場合には、当該決議の概要その他当社取締役会が適切と判断する事項（上記(e)但書の実務上株主総会の開催が著しく困難な場合にはその理由を含みます。）について、速やかに情報開示を行います。

(3) 本プランの有効期間、廃止及び変更

本プランの有効期間は、平成20年6月25日開催の第38回定時株主総会の決議による、本プランに係る本新株予約権の無償割当てに関する事項の決定権限の委任期間と同じく、同定時株主総会終了後3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終了の時までとします。

但し、その有効期間の満了前であっても、①当社の株主総会において本プランに係る本新株予約権の無償割当てに関する事項の決定についての取締役会への上記委任を撤回する旨の決議が行われた場合、または、②当社取締役会により本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランはその時点で廃止されるものとします。

当社は、本プランが廃止、修正または変更された場合には、当該廃止、修正または変更の事実及び（修正・変更の場合には）修正・変更の内容その他の事項について、情報開示を速やかに行います。

IV 上記各取組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

1. 基本方針の実現に資する特別な取組み（上記Ⅱの取組み）について

上記Ⅱに記載した中期事業計画をはじめとする企業価値向上のための取組みやコーポレート・ガバナンスの強化といった各施策は、当社の企業価値・株主共同の利益を継続的かつ持続的に向上させるための具体的方策として策定されたものであり、まさに基本方針の実現に資するものです。

従って、これらの各施策は、基本方針に沿い、当社の株主共同の利益に合致するものであり、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

2. 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み（上記Ⅲの取組み）について

(1) 当該取組みが基本方針に沿うものであること

本プランは、当社株券等に対する買付等がなされた際に、当該買付等に応じるべきか否かを株主の皆様が判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提案するために必要な情報や時間を確保したり、株主の皆様のために買付者等と交渉を行うこと等を可能とすることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保するための枠組みであり、基本方針に沿うものです。

(2) 当該取組みが当社の株主の共同の利益を損なうものではなく、また、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないこと

当社は、以下の理由により、本プランは、当社株主の共同の利益を損なうものではなく、また、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

① 買収防衛策に関する指針の要件を充足していること

本プランは、経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に発表した企業価値・株主共同の利益の確保または向上のための買収防衛策に関する指針の定める三原則を充足しています。

② 株主意思を重視するものであること

本プランの導入に際しては、株主の皆様の意思を確認すべく、平成20年6月25日開催の第38回定時株主総会においてこれを付議し、承認可決されております。

また、当社取締役会は、本プランに定める一定の場合に、本プランの発動の是非についても、株主総会の決議を得ることにより株主の皆様の意思を確認することとしており、株主の皆様の意思を重視していません。

加えて、本プランには、有効期間を約3年間とするいわゆるサンセット条項が付されており、かつ、その有効期間の満了前であっても、当社株主総会において上記の委任決議を撤回する旨の決議が行われた場合または当社取締役会において本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランはその時点で廃止されることになります。その意味で、本プランの消長には、株主の皆様のご意向が反映されることとなっております。

③ 独立性の高い社外取締役等の判断の重視と情報開示

本プランの発動等の運用に際しての実質的な判断は、独立性の高い社外取締役等のみから構成される独立委員会により行われることとされています。

また、その判断の概要については株主の皆様にご開示をすることとされており、当社の企業価値・株主共同の利益に適うように本プランの透明な運営が行われる仕組みが確保されています。

④ 合理的な客観的要件の設定

本プランは、合理的な客観的要件が充足されなければ発動されないように設定されており、当社取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みを確保しているものといえます。

⑤ 第三者専門家の意見の取得

買付者等が出現すると、独立委員会は、当社の費用で、独立した第三者（ファイナンシャル・アドバイザー、公認会計士、弁護士、コンサルタントその他の専門家を含みます。）の助言を受けることができるものとされています。これにより、独立委員会による判断の公正さ・客観性がより強く担保される仕組みとなっています。

⑥ デッドハンド型やスローハンド型の買収防衛策ではないこと

本プランは、当社の株券等を大量に買い付けた者が、自己の指名する取締役を株主総会で選任し、かかる取締役で構成される取締役会により、本プランを廃止することが可能です。

従って、本プランは、デッドハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の過半数を交替させてもなお、発動を阻止できない買収防衛策）ではありません。また、当社においては取締役の期差任期制は採用されていないため、本プランは、スローハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の交替を一度に行うことができないため、その発動を阻止するのに時間を要する買収防衛策）でもありません。

4 【事業等のリスク】

以下には、当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のある主な事項を記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、その発生の回避及び発生した場合の適切な対応に努める方針であります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は提出日現在において当社が判断したものであります。

1 法的規制について

(1) 原油・天然ガス事業に関する法的規制

当社の事業は、鉱業法、ガス事業法を始め、鉱山保安法、高圧ガス保安法、消防法等の規制を受けております。現時点においてこのような法的規制が存在することが、当社事業の妨げとなり、もしくは著しい費用の増加につながっている事実はありませんが、将来的にこれらの法令が改正され、もしくは新たな規制法令が制定されて当社の事業に適用された場合、当社はその制約を受けることになります。

(2) 当社グループ事業の環境に対する負荷と法的規制

当社グループの事業は、鉱業という事業の特性上、その操業の過程で環境に対して様々な負荷を与え、また与える可能性があります。このため当社グループでは、関連法令に基づいて、監督官庁からの許認可取得、届出、販売先への製品情報の提供等、必要な手続きについて適法かつ適正な処理を行っており、従来、重大な問題が発生したことはありません。但し、世界的な環境意識の高まりに連れて現行の法規制が強化された場合には、対策費用の増加等により、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

2 経営成績の変動要因について

(1) 原油売上高の変動要因

当社が日本国内で販売する原油の販売価格は国際原油価格に連動して決定されるため、石油輸出国機構(OPEC)の生産動向や国際的な需給動向によって市況が変動し、また為替レートが変動した場合、当社の原油販売価格はその影響を受けます。当社はかかるリスクを軽減する目的で原油スワップ取引等を行うことがありますが、こうした取引によって全てのリスクが回避されるわけではありません。

(2) 天然ガス売上高の変動要因

当社が国内で販売する天然ガスの販売単価は、従来、販売先との契約に基づいて事業年度を通じて円建てで固定されているものが多数を占めていましたが、LNGの市場価格に基づき価格を決定する契約が増加傾向にあり、国際市況や為替の変動によって売上高に影響を受ける可能性が高まっています。また、都市ガス会社向けのガス販売数量については、夏季に需要が減少し、冬季に増加するという季節変動があるほか、暖冬時には販売量が低下する傾向が見られます。また長期的に見た場合、我が国エネルギー市場の規制緩和の影響等により、天然ガスの販売単価や販売数量が下落するリスクがあります。

(3) 探鉱投資水準による損益の変動

生産・販売により減少する埋蔵量を維持・拡大し長期に亘り安定的な石油・天然ガスの供給体制の整備を図ることは、探鉱・開発・販売を事業の骨格とする当社グループにおいて重要な課題であり、当社グループでは原油・天然ガス販売から得られた利益の相当部分を、国の内外における探鉱投資に充当しています。探鉱投資額については、探鉱費用として若しくは引当金の計上を通じて発生時に費用化しております。このため各事業年度における探鉱投資額の増減が、当社グループの利益に直接的な影響を与えることになります。

3 事業に関するリスクについて

(1) 事業の特徴

当社グループの事業は、初期の基礎的な調査から、掘さく作業を経て資源の発見に至るまでの探鉱段階において、多額の投資と長い期間を要する一方、資源の発見が保証されているわけではなく、元来リスクの高い事業です。また、資源の発見に至った後も、開発井の掘さく、生産設備や輸送設備の建設等に多額の投資が必要となります。従って、事業に着手してから投資額を回収し、利益に寄与するまでに長いリードタイムを要するのが通例であり、この間、事業環境の変化により、投資額の増大、需要の減少、販売単価の下落、操業費の増加、為替変動などが発生し、所期の投資目的を達成できないリスクがあります。またこれらの投資は、埋蔵量や生産量の予期せぬ減少等の地質的な不確実性、不純物の混入など、鉱業に特有の様々な技術的リスクにさらされています。

(2) エネルギー市場自由化の影響

我が国の電力・ガス事業分野においては、競争原理の導入を目指したさまざまな規制緩和が行われています。また、平成16年4月1日の改正ガス事業法施行に伴い、当社グループの保有する天然ガスパイプラインのうち、一定の供給能力を有するもの（特定導管）については、ガス事業法の規制下で託送義務を負うことになりました。当社では、こうした規制緩和の流れが、我が国のガス市場全体の活性化と天然ガスの需要拡大をもたらすとともに、当社グループのマーケティングの自由度を高め、事業領域や顧客基盤の拡大につながるものと考えています。一方で、エネルギー市場の構造改革の進展は厳しい価格競争をもたらし、当社グループの天然ガス販売にも影響を及ぼす可能性があります。

(3) 販売に関するリスク

当社では、多くの販売先と長期にわたる取引関係を築いていますが、通常、単年度での販売契約を締結しており、複数年以上にわたる長期販売契約の締結は一部の取引に留まっております。このため、大多数の販売先には契約上の長期的な引取り義務はなく、販売先における需要減少、仕入先の変更等により、当社の販売数量が減少する等のリスクがあります。

(4) 仕入に関するリスク

当社は平成15年3月より輸入を開始したマレーシア産LNGに関して、テイク・オア・ペイ条項に基づく長期引取り義務を負っており、当社が何らかの事情により規定された年間最低引取り数量について引取り不能となった場合でも、未達数量について支払義務が発生します。このため、将来的に当社の天然ガス販売数量が減少した場合でも、LNG引取り数量が固定化されるというリスクがあります。また、LNGの仕入価格は原油価格や為替レートの影響を受ける変動価格であり、仕入価格が高騰した場合、当社が販売価格に転嫁できなければ、当社の利益に影響を与える可能性があります。

(5) 操業に関するリスク

当社グループでは、坑井の掘さく、原油や天然ガスの生産・輸送等の操業に関して、保安体制や緊急時対応策の整備に努めておりますが、鉱業という事業の特性上、操業上の事故や災害の発生によって人的・物的損害が発生するリスクは常に存在しています。こうした事故や災害が発生した場合、その損害の全てが保険によりカバーされるわけではありません。また、直接的な損害だけでなく、販売の中断による収入の減少、販売先に対する損害賠償、環境汚染による損害賠償、行政処分、社会的信用の低下といった副次的な損害をもたらす可能性があります。

(6) 将来の廃鉱に関するリスク

当社グループが現在生産を行っている坑井及び鉱山については、生産終了後に廃鉱作業を実施する必要があります。当社グループでは、毎年、廃鉱計画の見直しを行い、当該計画に基づいて将来的に発生が見込まれる費用について引当金を計上しております。この引当金の基礎となる費用見通しは、現在の法規制を前提として、当社自身が算出した数字に基づいており、今後の環境規制の強化等によって修正される可能性があります。

(7) 将来の税制等の変更に関するリスク

鉱業に特有の税制優遇措置として、探鉱準備金制度並びに新鉱床探鉱費の特別控除制度（所得控除）があり、当社グループもその制度を利用しておりますが、将来、こうした優遇措置が変更された場合、当社グループの租税負担が増加する可能性があります。また当社グループでは、海外投資等損失準備金制度並びに天然ガス探鉱補助金制度を利用しており、将来、これらの制度が廃止もしくは縮小された場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(8) 海外事業に関するリスク

海外事業が探鉱、開発と段階を経ていく過程で、多額の投資（出資又は資金貸付）を行うこととなる場合、当社の財務状況に影響を与える可能性があります。また、当社が出資する海外プロジェクト会社が銀行融資等によって事業資金を調達する場合、当社は当該借入金の全部又は一部について債務保証を行うことがあります。当該プロジェクト会社の財務状況が悪化して債務不履行となった場合、当社は当該保証額について債務を履行する義務があります。

さらに、石油開発の全般的な傾向として、海外事業の一部はカントリーリスクの相対的に高い地域で実施されることがあり、これらの国々の政治的もしくは経済的混乱、法制や税制もしくは政策等の変更により、当社グループの海外事業が不利な影響を被る可能性があります。

① サハリンプロジェクトの進捗状況

当社は、サハリン石油ガス開発㈱への出資を通じて（平成22年3月期末の出資総額3,265百万円、出資比率14.46%）、ロシア・サハリン島沖合における原油・天然ガス開発事業（「サハリン1プロジェクト」）に参画しております。同プロジェクトは平成13年10月に商業化宣言を行い、ロシア政府の承認を経て開発段階に移行していましたが、平成18年10月、チャイウォ油ガス田からの本格的な原油生産の開始に伴って本邦への輸出を開始し、現在も順調に生産販売を続けているほか、オドプト油ガス田においても開発作業を開始しております。

当社は、同社が開発資金を調達するに際し、独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構並びに他の民間株主とともに債務保証を行っており、平成22年3月期末時点で、当社のチャイウォ油ガス田開発に係る債務保証残高は8,077百万円となっております。上述の本格生産開始に伴って、平成19年5月22日より同社による借入金の返済が開始されておりますので、この残高は減少していますが、オドプト油ガス田については、開発作業の進捗に合わせて今後新たな債務保証が発生いたします。

また、同プロジェクトでは、上記以外にも原油追加開発や天然ガス生産を目的とした開発作業の計画があり、現時点においては具体的な事業計画は策定されておきませんが、将来、これら開発が実施される場合には、当社において追加的な債務保証が発生する可能性があります。

② インドネシアカンゲアンプロジェクトの進捗状況

当社は、平成19年5月より、Energi Mega Pratama Inc. (EMPI) への出資（平成22年3月期末の出資比率25%）を通じて、インドネシア・ジャワ島東方沖合のカンゲアン鉱区における原油・天然ガス開発事業に参入しております。同鉱区は、複数の油・ガス田及び構造を有し、現時点では、参入時点で既に生産中であった一部油・ガス田において生産を続けるほか、他の油・ガス田における開発作業を進めております。

当社は、同鉱区に直接権益を持つEMPIの100%子会社Kangean Energy Indonesia Ltd. (KEI) 及びEMP Exploration (Kangean) Ltd. に対し、他のEMPIの株主と共同で開発資金の貸付を行っており、平成22年3月期末の当社の貸付残高は両社合わせて13,716百万円となっております。

同鉱区においては、現在開発作業を進めている油・ガス田のほかにも探鉱ポテンシャルを持つ構造が複数存在することから、開発の進捗に応じて発生が見込まれる資金貸付、債務保証等に加えて、これら大規模構造の探鉱、開発が実施される場合、更なる多額の投資が必要となる可能性があります。

③ イラク共和国ガラフ油田に係る開発及び生産サービス契約の締結

当社は、平成21年12月12日にイラク共和国バグダッド市で行われた第2次入札において、マレーシアのペトロナス社と共同でイラク南部のガラフ油田を落札し、平成22年1月18日付で、開発生産サービス契約を締結いたしました。（当社参加比率30%、資金負担比率40%）本サービス契約に関する事業主体として、平成22年3月31日に当社が100%出資する子会社㈱ジャペックスガラフを設立し、同日付で、契約上の権利義務を譲渡しておりま

す。

現時点の計画では、本油田の開発生産に係る総設備投資額（20年間）は、概算で50～60億米ドル（当社負担額：概算20億～24億米ドル）と想定していますが、平成24年から生産を開始する原油収入を設備投資に充当するため、想定油価（70米ドル／バレル）での必要最大資金額は約6～8億米ドル、当社負担額では約2.5～3億米ドルを見込んでおります。

当社は、同国の政治状況、治安状況等には十分留意しつつ事業を行う所存ですが、これらの状況の悪化がプロジェクトに悪影響を及ぼす可能性があるほか、予期せぬコストの増加や開発スケジュールの遅延または生産量の減少が生じた場合等には、当社負担額が増加する可能性があります。

4 国際石油開発帝石株式会社の株価変動に伴うリスクについて

当社は、平成22年3月末現在、国際石油開発帝石株式会社を11.33%保有しており、当社グループの平成22年3月期連結会計年度末の投資有価証券の残高は246,141百万円、この内、国際石油開発帝石株式会社は183,321百万円となっております。同社の連結業績や株価は、当社グループと同様に、原油価格の動向等により変動する傾向があるため、同社株価が変動した場合、当社グループの財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 国の保有する当社株式について

当社は、平成15年12月、石油公団（当時）が保有していた当社株式の一部の売出しにより、東京証券取引所市場第一部に株式を上場しましたが、この結果、同公団の所有株式数の割合は、65.74%から49.94%に低下しました。

さらに、同公団が保有していた当社株式は、同公団の廃止に伴い、平成17年4月1日付で国（経済産業大臣）に承継されるとともに、平成19年6月15日を受渡期日とする株式売出しにより、当該保有株式のうち15.94%相当分が売却された結果、同大臣の所有株式数の割合は34.00%まで低下し、現在に至っております。残る株式についても引き続き売却される可能性があり、その時期、方法、数量等によっては、当社の株価に影響を与える可能性があります。

なお、当該株式の保有に関して、国と当社との間には、「定款の変更」「資本金の増減、または社債の発行」「決算および利益金の処分」「営業の一部もしくは全部の譲り渡し、または譲り受け」「役員候補者の決定」「資産または事業経営に重要な影響のある事項」に関して、国との間で協議を行う旨を定めた覚書が存在しております。当該覚書の運用は当社の経営の独立性を尊重する形で行われており、当該覚書の存在が、当社の事業の妨げとなったり、事業内容の制約となったことはありません。

5 【経営上の重要な契約等】

石油・天然ガス関連事業

契約当事者	契約の要旨	
石油資源開発㈱ (提出会社) 日本海洋石油資源開発㈱ (連結子会社) 三菱瓦斯化学㈱	契約年月日	昭和58年2月23日
	契約期間	昭和58年2月9日から共同開発終了まで
	契約内容	新潟県岩船沖海域における石油、天然ガスの探鉱開発及び生産の共同事業に関する契約。 各社の持分比率は次のとおりです。 石油資源開発㈱ 46.667% 日本海洋石油資源開発㈱ 33.333% 三菱瓦斯化学㈱ 20.000%
石油資源開発㈱ (提出会社) マレーシアLNGティガ社	契約年月日	平成14年4月9日
	契約期間	平成14年4月から20年間
	契約内容	マレーシアLNG第3プロジェクト(同国サラワク州)からのLNG購入に係るマレーシアLNGティガ社との長期売買契約。 主な契約条件は次のとおりです。 (1) 数量 最大48万t/年 各年度において、所定の数量を引取らなかった場合、価格相当額を支払う義務を負い(テイク・オア・ペイ)、後年度において当該引取未達相当量の引渡を請求する権利を有しております。 (2) 引渡条件 Ex-Ship(着栈渡し) 日本海エル・エヌ・ジー㈱の新潟基地にて引渡を受けることとなっております。
㈱ジャペックスガラフ (連結子会社) イラク南部石油公社 ペトロナス社 イラク北部石油公社	契約年月日	平成22年1月18日 (平成22年3月31日付にて、提出会社より契約上の権利義務を譲受けた。)
	契約期間	平成22年2月より20年間
	契約内容	イラク南部のガラフ油田における開發生産サービス契約。 (*) (*) 開發生産サービス契約：石油開発会社が必要な資金と技術を提供して開発を行い、生産される原油・天然ガスの一定割合から投下資金を回収し、予め定められた生産量あたりの報酬額に応じて、報酬を受け取ることができる形式の契約 コントラクター各社の参加比率は次のとおりです。 ペトロナス社 45% ㈱ジャペックスガラフ 30% イラク北部石油公社 25%

6 【研究開発活動】

当社グループは、事業に直結する課題にとどまらず、次世代技術及び新規事業分野への進出をも見据えて、探鉱（地質）、物理探査、生産等の技術部門並びにこれらの技術が活用可能な環境事業分野において具体的テーマを選定し、研究開発及び調査等を実施しております。

当連結会計年度における研究課題、研究開発費等は次のとおりです。

（石油・天然ガス関連事業）

事業部門	研究課題	目的	研究当事者 (研究体制)	研究 開発費 (百万円)
原油・天然 ガス	GTL実証研究	GTLパイロット研究成果を踏まえて、先行既存技術に対する技術的及び経済的利点を有するプロセスの実証・確立を行い、商業化につなげる。	石油資源開発㈱ (他社と共同で出資する 日本GTL技術研究組合が独立 行政法人石油天然ガス・金属 鉱物資源機構と共同で実施)	383
	オイルサンドにかかる 技術開発	油層評価手法及び生産プロセス改善 手法の開発を行う。	Japan Canada Oil Sands Limited (カナダ アルバータ州 等と共同で実施)	64
	合成ガス製造用触媒の 開発	メタノール、DME、GTL等の原料となる 水素と一酸化炭素を、天然ガスから作 る触媒の商業化を図る。	石油資源開発㈱	22
	CCS実用化に向けた長期 挙動予測技術の確立	国主導の実証試験を通じて、CCS実用 化に向け、二酸化炭素に関する高精度 の長期挙動予測技術を確立する。	石油資源開発㈱	18
小計				490
請負	地震探鉱機器開発	次期レコーダシステムの開発及び既存 レコーダシステムの改良開発を行い、 その成果として独立型レコーダ装置、 岩盤を監視するサイスミックモニタリ ングシステム等のデータ収録装置の開 発を行う。	㈱地球科学総合研究所	38
	その他	—	㈱地球科学総合研究所	75
小計				114
合計				604

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たっては、一定の会計基準の範囲内において、資産・負債及び収益・費用の金額及び開示に影響を与える見積りを必要とします。これらの見積りについては、過去の実績等を勘案し継続評価しており、必要に応じて見直しを行っておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるためこれらとは異なる場合があります。

(2) 経営成績の分析

①概況

当連結会計年度は、前連結会計年度に比べ売上高は22,374百万円(△11.1%)減収の179,752百万円、経常利益は848百万円(+3.8%)増益の23,206百万円、当期純利益は5,378百万円(+42.8%)増益の17,939百万円となりました。

②為替レートと油価

当連結会計年度の原油販売単価は、通年の平均販売価格では前連結会計年度に比べ13,131円下落して40,436円/k1となりました。

国産原油の販売価格は、基本的に海外原油の本邦への円建輸入価格に連動して決定されます。原油CIF価格に基づくドルベースの油価は1バレルあたり67.50ドル(加重平均)と前連結会計年度に比べ22.21ドル下落しております。一方、為替レートは、92.74円/ドル(加重平均)と前連結会計年度に比べ9.82円の円高となりました。

海外買入原油の販売につきましては仕入価格と連動するため、油価・為替の変動が損益に与える影響は軽微であります。

また、ビチューメンのカナダドルベースの販売単価は、1バレルあたり50.15カナダドル(加重平均)と前連結会計年度に比べ16.42カナダドル下落しております。一方、為替レートは、88.07円/カナダドル(加重平均)と前連結会計年度に比べ13.23円の円安となりました。

③設備投資と減価償却費

当連結会計年度の設備投資額は28,835百万円(前連結会計年度比2,066百万円減少)となりました。主なものは北海道での採掘井の掘さく作業や新潟県内の生産設備増強工事並びにイラク共和国ガルフ油田の探鉱開発権の取得などであり、減価償却費は、前連結会計年度比1,716百万円増加の23,237百万円となりました。

④探鉱活動

当連結会計年度の探鉱費は、前連結会計年度に比べ4,956百万円減少して10,396百万円(補助金控除後)となりました。

探鉱費の内訳は国内では主に新潟県及び秋田県での地震探鉱作業並びに試探掘によるものであり、海外ではリビアやカナダでの試探掘及び探鉱評価作業などによるものであります。

⑤売上高の状況

当連結会計年度の売上高の構成は、「原油・天然ガス事業部門」が148,604百万円(構成比82.7%)、「請負事業部門」が4,859百万円(構成比2.7%)、「その他事業部門」が26,289百万円(構成比14.6%)となっております。以下、最も割合の大きい「原油・天然ガス事業部門」について分析いたします。

原油の販売数量は1,714千k1と前連結会計年度に比べ205千k1(△10.7%)減少となりました。数量減の主な要因は新南海石油開発(株)の商業生産期間の終了及びサハリン石油ガス開発(株)からの買入商品原油の販売数量の減少によるものです。原油の売上高は前連結会計年度に比べ33,537百万円(△32.6%)減少して69,308百万円となりました。

天然ガスの販売数量は1,499百万 m^3 と前連結会計年度に比べ13百万 m^3 (+0.9%)増加し、販売単価も0.66円/ m^3 上昇して37.08円/ m^3 となった結果、当連結会計年度の天然ガス売上高は55,593百万円と前連結会計年度に比べ1,467百万円(+2.7%)増加しております。

液化天然ガスは、前連結会計年度に比べ8千トン(+5.0%)増加して186千トンを販売したものの、売上高は12,268百万円と前連結会計年度に比べ1,144百万円(△8.5%)減少しました。

ビチューメンは、前連結会計年度に比べ6千kl(△1.4%)減少して411千klを販売し、売上高は11,433百万円と前連結会計年度に比べ1,653百万円(△12.6%)減少しました。

⑥営業費用

売上原価は125,467百万円と前連結会計年度に比べ8,979百万円減少しております。これは主に前述のサハリン石油ガス開発㈱からの買入商品原油の仕入高の減少によるものです。

販売費及び一般管理費は30,769百万円と前連結会計年度に比べ1,467百万円減少いたしました。これは中国で原油卸価格に課されていた石油特別収益金が、新南海石油開発㈱の商業生産終了に伴って減少したことなどによるものです。

探鉱費については、④探鉱活動をご参照ください。

以上の結果、営業利益は前連結会計年度に比べ6,971百万円減益の13,119百万円となりました。

⑦営業外損益

営業外収益は主にサハリン石油ガス開発㈱からの増配により受取配当金が増加したことなどから、前連結会計年度に比べ2,581百万円増加の12,264百万円となりました。一方、営業外費用は有価証券評価損、廃鉱費用引当金繰入額並びに為替差損などの減少により、5,237百万円減少の2,176百万円となりました。

以上の結果、経常利益は前連結会計年度に比べ848百万円増益の23,206百万円となりました。

⑧特別損益

特別利益は持分法適用関連会社である日本海洋掘削㈱の株式上場に伴う新株式発行による持分変動利益の計上などにより、前連結会計年度に比べ1,340百万円増加の1,540百万円となりました。一方、特別損失は、固定資産除却損及び減損損失の減少などから前連結会計年度に比べ4,071百万円減少して1,378百万円となりました。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は前連結会計年度に比べ6,260百万円増益の23,368百万円となりました。

⑨当期純利益

当連結会計年度の「法人税、住民税及び事業税」と「法人税等調整額」を加えた額は4,443百万円となり、税金等調整前当期純利益23,368百万円に対する比率は19.0%となっています。これは当社の法定実効税率である36.2%に比べ17.2%低くなっています。これは主として、探鉱準備金制度(租税特別措置法第58条)及び新鉱床探鉱費の特別控除制度(租税特別措置法第59条)により、探鉱作業に備え利益から積立てた金額(探鉱準備金)が税法に定められた条件を満たした場合免税となること、及び連結子会社における税務上の繰越欠損金の利用によるものです。また、当社の法定実効税率が標準的な法定実効税率(約40%)より低くなっている理由は、石油・天然ガス鉱業が「鉱物の掘採事業」に該当し事業税が非課税扱いとなっていることによるものです。

以上の結果、税効果会計適用後の法人税等及び少数株主利益を控除したあとの当期純利益は、前連結会計年度に比べ5,378百万円増益の17,939百万円となりました。

(3) 財政状態及びキャッシュ・フローの状況の分析

①資産・負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ20,565百万円増加(+4.1%)し、521,009百万円となりました。このうち流動資産は8,449百万円増加(+8.7%)し105,569百万円、固定資産は12,115百万円増加(+3.0%)し415,439百万円となりました。

流動資産の主な変動は、現金及び預金などが減少した一方、現先取引による短期貸付金の増加(前連結会計年度末は流動資産のその他)及びMMF等の購入による有価証券の増加などによるものであります。

固定資産の変動のうち有形固定資産については、北海道勇払プラントでの2坑の採掘井掘さく工事や新潟県片貝鉱場での生産設備等の増強工事などの増加要因が減価償却費などの減少要因を上回ったことにより1,998百万円増加(+1.4%)しました。無形固定資産は、主にイラク共和国ガラフ油田に係る探鉱開発権の取得などにより3,058百万円増加(+69.6%)しました。投資その他の資産は、社債の購入及び国際石油開発帝石㈱などの株式時価評価による投資有価証券の増加、並びに持分法適用会社であるKangean Energy Indonesia Ltd. (KEI) 及

びEMP Exploration (Kangean) Ltd. (EMPE) への長期貸付金の増加などにより7,059百万円増加(+2.8%)しました。

当連結会計年度末の負債合計は、支払手形及び買掛金や長期借入金などが減少したものの、繰延税金負債や退職給付引当金などが増加したことにより、前連結会計年度末に比べ45百万円増加(+0.0%)し、122,261百万円となりました。

当連結会計年度末の純資産合計は、利益剰余金、その他有価証券評価差額金及び為替換算調整勘定の増加などにより前連結会計年度末に比べ20,519百万円増加(+5.4%)の398,747百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度末の自己資本比率は75.0%になりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ5,669百万円増加し、57,645百万円となりました。主な内訳は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は38,948百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益23,368百万円、減価償却費23,237百万円などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は29,300百万円となりました。これは主に上述の有形固定資産の取得による支出29,074百万円及び無形固定資産の取得による支出4,519百万円、並びに定期預金の預入による支出14,892百万円などの支出額が、定期預金の払戻による収入10,368百万円及び利息及び配当金の受取額10,523百万円などの収入額を上回ったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は4,054百万円となりました。これはKEI及びEMPEへの融資資金を調達するための長期借入れによる収入1,934百万円を、配当金の支払額2,284百万円や長期借入金の返済による支出2,278百万円などの支出額を上回ったためであります。

③財務政策

当社及び連結子会社では運転資金及び設備資金等について、以下のように管理しております。

運転資金は、主に内部資金により調達しておりますが、一部の連結子会社においては、売掛債権の回収と固定費支払いのタイミングのズレから一時的に資金が必要になった場合、原則として当社グループ内で融通し、なおも不足する場合にこれを短期借入金で調達しております。また、運転資金の効率的な調達を目的として取引銀行6行と総額26,968百万円の当座貸越契約を結んでおります。短期借入金は前連結会計年度末、当連結会計年度末ともございません。

設備投資や海外投資のための資金についても、主に内部資金により調達しておりますが、投資金額が多額な場合、手元流動性とのバランスやその投資の性質を勘案し、長期の借入を行うことがあります。当連結会計年度末の1年内返済長期借入金及び長期借入金の合計残高は、前連結会計年度末に比べ853百万円減の26,749百万円となっており、その内訳は、白石・郡山間ガスパイプライン敷設工事宛て借入が6,166百万円、カナダオイルサンド(株)の株式取得宛て借入が7,000百万円、インドネシアのカンゲアン鉱区の開発資金宛て借入が13,583百万円です。

この他、当社は偶発債務として、海外のプロジェクト会社等の事業資金宛の銀行借入及び当社従業員の住宅ローンに対する保証債務が、当連結会計年度末において15,258百万円ありますが、これらに対する支払準備は、預金及び市場性のある有価証券により流動性を確保しております。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度中における設備投資額は288億3千5百万円であり、主なものは、採掘井の掘削作業及び生産施設工事等です。なお、設備投資額は、有形固定資産及び無形固定資産の受入額であり、イラク共和国ガルフ油田の探鉱開発権を含んでおります。

2【主要な設備の状況（事業所別設備状況）】

石油・天然ガス関連事業

イ 原油・天然ガス事業

<提出会社>

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額（百万円）						従業員数 (人)
		建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積(m ²))	坑井	その他	合計	
北海道釧業所 (北海道苫小牧市)	生産施設 事務所	10,160	29,392	6,963 (729,294)	11,992	1,530	60,039	171 [31]
秋田釧業所 (秋田県秋田市)	生産施設 事務所	1,826	2,239	410 (184,947)	83	106	4,667	88 [25]
長岡釧業所 (新潟県長岡市)	生産施設 事務所	30,799	7,486	3,410 (626,611)	4,564	2,359	48,620	233 [36]
本社 (東京都千代田区、千葉県千葉市美浜区)	研究所 福利厚生施設	1,983	10	1,633 (35,784)	—	953	4,580	377 [68]
合計	—	44,769	39,128	12,418 (1,576,636)	16,640	4,950	117,908	869 [160]

なお、上記設備の他、ガスパイプラインの一部を賃借しております。

<日本海洋石油資源開発(株) (国内子会社)>

主要な事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額（百万円）						従業員数 (人)
		建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積(m ²))	坑井	その他	合計	
本社 新潟釧業所 (東京都千代田区、新潟県新潟市北区)	生産施設 事務所	378	969	1,002 (177,329)	174	224	2,748	51 [20]

<白根瓦斯(株) (国内子会社)>

主要な事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額（百万円）						従業員数 (人)
		建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積(m ²))	坑井	その他	合計	
本社 (新潟県燕市)	ガス供給施設 他	148	5,983	519 (14,232)	—	71	6,723	37 [11]

<Japan Canada Oil Sands Limited (海外子会社)>

主要な事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額（百万円）						従業員数 (人)
		建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積(m ²))	坑井	その他	合計	
本社 (カナダ アルバータ州 カルガリー)	生産施設 他	3,897	—	—	2,385	56	6,339	88 [7]

ロ 請負事業

< 株式会社地球科学総合研究所（国内子会社） >

主要な事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額（百万円）						従業員数 (人)
		建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積(m ²))	坑井	その他	合計	
嵐山研究センター (埼玉県比企郡嵐山町)	探鉱機器	108	66	317 (4,847)	—	394	886	20 [4]
本社 (東京都文京区)	電算機器	19	7	—	—	147	174	104 [42]
合計	—	127	74	317 (4,847)	—	541	1,061	124 [46]

なお、上記設備の他、探鉱機器をリースしております。

< エスケイエンジニアリング株式会社（国内子会社） >

主要な事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額（百万円）						従業員数 (人)
		建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積(m ²))	坑井	その他	合計	
本社、支店 (東京都千代田区、北海 道苫小牧市、秋田県秋田 市、新潟県長岡市)	掘削機器 資材集積場	16	651	300 (9,920)	—	26	993	106 [6]

ハ その他事業

< エスケイ産業株式会社（国内子会社） >

主要な事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額（百万円）						従業員数 (人)
		建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積(m ²))	坑井	その他	合計	
本社 長岡支店 (東京都港区、新潟県見 附市)	生産施設 他	181	384	237 (2,608)	—	224	1,027	97 [95]

なお、上記設備の他、LNG供給設備をリースしております。

< 秋田県天然瓦斯輸送株式会社（国内子会社） >

主要な事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額（百万円）						従業員数 (人)
		建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積(m ²))	坑井	その他	合計	
本社 (秋田県秋田市)	パイプライン	1,084	—	1 (85)	—	46	1,131	— [5]

(注) 1. 上記の金額は、平成22年3月31日までの減価償却費控除後の帳簿価額です。

2. 従業員数の [] は、臨時従業員数を外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

平成22年3月31日現在における重要な設備の新設、拡充、取得並びに改修の実施状況及び計画は次のとおりです。
石油・天然ガス関連事業

会社名 事業所名	所在地	事業部門	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達方法	着手年月 完成予定年月	完成後の増加能力
				総額	既支払額			
石油資源開発(株) 北海道鉱業所	北海道 苫小牧市	原油・天然ガス事業	CO2排出削減設備	4,900	1,318	自己資金	自平成21年1月 至平成23年6月	未利用天然ガス 処理能力8万m3/日
			操業監視システム等 更新(主に処理プラ ント関連)	2,500	682	自己資金	自平成21年1月 至平成23年12月	—
			LNG内航船受入設備新 設	4,600	—	自己資金	自平成22年6月 至平成23年11月	2700klLNG貯槽1基
石油資源開発(株) 長岡鉱業所	新潟県 小千谷市	原油・天然ガス事業	生産設備増強	9,800	4,787	自己資金	自平成20年2月 至平成22年8月	ガス処理能力 日量約120万m3
日本海洋石油資源 開発(株)	新潟県 新潟市	原油・天然ガス事業	天然ガス昇圧設備 (海上付帯設備増 強)	1,800	244	自己資金	自平成20年8月 至平成23年2月	坑井生産能力の 減退抑制

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月24日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	57,154,776	57,154,776	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	57,154,776	57,154,776	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成15年1月1日 (注)	42,866,082	57,154,776	—	14,288,694	—	—

(注) 上記の増加は、1株を4株とする株式分割によるものです。

(6)【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	13	80	26	394	309	6	16,612	17,440	—
所有株式数 (単元)	202,130	84,275	1,646	118,656	127,528	8	37,219	571,462	8,576
所有株式数の 割合(%)	35.37	14.75	0.29	20.76	22.32	0.00	6.51	100.00	—

(注) 自己株式1,961株は、「個人その他」に19単元及び「単元未満株式の状況」に61株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
経済産業大臣	東京都千代田区霞が関1丁目3番1号	19,432	34.00
国際石油開発帝石株式会社	東京都港区赤坂5丁目3番1号	2,852	4.99
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 香港上海銀行東京 支店)	P. O. Box 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	1,922	3.36
J F Eエンジニアリング株式会社	東京都千代田区大手町2丁目6番2号	1,848	3.23
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,806	3.16
日本マスタートラスト信託銀行株 式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,325	2.32
新日本石油株式会社	東京都港区西新橋1丁目3番12号	991	1.73
新日本石油精製株式会社	東京都港区西新橋1丁目3番12号	872	1.53
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	720	1.26
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山2丁目5番1号	698	1.22
計	—	32,469	56.81

(注) サウスイースタン アセット マネージメント インクから平成21年6月19日付の大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、平成21年6月15日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
サウスイースタン アセット マネージメント インク	アメリカ合衆国 38119 テネシー州 メンフィ ス市 ポップラー アベニュー 6410番地 スイ ート900	4,331,300	7.58

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 1,900	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 57,144,300	571,443	—
単元未満株式	普通株式 8,576	—	—
発行済株式総数	57,154,776	—	—
総株主の議決権	—	571,443	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式にかかる議決権の数が2個含まれております。

② 【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
石油資源開発株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目7番12号	1,900	—	1,900	0.00
計	—	1,900	—	1,900	0.00

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	178	753,450
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理の状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	1,961	—	1,961	—

(注) 当期間における保有自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、長期安定配当の継続を基本方針としております。具体的な配当金の額については、中長期的な経営環境の見通しの下、株主への利益還元を尊重しつつ、内部留保を考慮して設定いたします。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針とし、中間配当に関しては取締役会、期末配当に関しては株主総会で機関決定を行っております。

この方針に基づき、当事業年度の配当金は、1株につき年40円（中間配当20円、期末配当20円）といたしました。この結果、当事業年度の配当性向は12.7%（連結）、純資産配当率は0.6%（連結）となりました。

内部留保資金につきましては、新規埋蔵量の確保を目指した投資並びにパイプラインをはじめとする輸送システム等の整備等に充当する所存であります。

なお、当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

当事業年度における剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年11月6日 取締役会決議	1,143	20
平成22年6月23日 定時株主総会決議	1,143	20

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高 (円)	8,740	9,130	9,630	8,130	5,700
最低 (円)	3,920	6,230	6,100	3,070	3,650

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高 (円)	4,960	4,700	4,280	4,555	4,440	4,760
最低 (円)	4,310	3,810	3,820	4,105	4,100	4,240

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役会長		棚橋 祐治	昭和9年10月13日生	昭和33年4月 通商産業省入省 平成3年6月 通商産業事務次官 平成9年8月 (財)新エネルギー財団会長 平成13年6月 当社代表取締役社長 平成19年1月 カナダオイルサンド(株)代表取締役会長(現在に至る) 平成20年6月 当社代表取締役会長(現在に至る)	(注)3	9,200
代表取締役社長 *1		渡辺 修	昭和15年12月6日生	昭和39年4月 通商産業省入省 平成9年7月 通商産業事務次官 平成14年7月 日本貿易振興会理事長(のち(独)日本貿易振興機構(ジェトロ)理事長) 平成19年6月 当社代表取締役副社長 平成20年6月 当社代表取締役社長(現在に至る) 平成21年6月 日本海洋石油資源開発(株)代表取締役社長(現在に至る) 平成22年3月 (株)ジャベックスグラフ代表取締役社長(現在に至る)	(注)3	5,700
代表取締役副社長 *2	イラク事業推進本部長	鈴木 勝王	昭和20年4月26日生	昭和44年4月 当社入社 平成8年6月 当社海外本部海外第二部長 平成13年4月 当社海外本部副本部長 兼 中東プロジェクト推進室長 平成14年6月 当社取締役海外本部副本部長 兼 中東室長 平成17年2月 当社取締役海外本部長補佐 平成17年6月 当社常務取締役海外本部長補佐 平成18年6月 当社常務取締役海外本部長 平成18年10月 当社専務取締役海外本部長 平成19年6月 当社代表取締役副社長海外本部長 平成22年2月 当社代表取締役副社長海外本部長 兼 イラク事業推進本部長 平成22年6月 当社代表取締役副社長イラク事業推進本部長(現在に至る)	(注)3	3,000
代表取締役副社長 *2	環境保安室、技術研究所担当	讃良 紀彦	昭和19年11月28日生	昭和42年10月 当社入社 平成15年10月 当社長岡鉱業所長 平成16年6月 当社取締役長岡鉱業所長 平成17年6月 当社常務取締役探鉱本部長 平成18年10月 当社専務取締役探鉱本部長 平成19年1月 (株)ジャベックスリビア代表取締役社長(現在に至る) 平成19年6月 (株)ジャベックスブトン代表取締役社長(現在に至る) 平成20年6月 当社代表取締役副社長(現在に至る)	(注)3	2,000
代表取締役副社長 *2	秘書室、経理部担当	佐藤 弘	昭和22年1月22日生	昭和45年4月 当社入社 平成11年6月 当社経理部長 平成14年6月 当社取締役経理部長 平成17年6月 当社常務執行役員 平成18年6月 当社常務取締役 平成19年6月 当社専務取締役 平成22年6月 当社代表取締役副社長(現在に至る)	(注)3	2,600

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常務取締役 * 2	企画室、ガス 導管事業室、 広報 I R 部担 当	石井 正一	昭和24年9月23日生	昭和48年4月 当社入社 平成11年6月 当社企画室長 平成15年6月 当社取締役企画室長 平成17年6月 当社常務執行役員長岡鉱業所 長 平成18年6月 当社常務取締役長岡鉱業所長 平成19年6月 当社常務取締役（現在に至 る）	(注) 3	2,000
常務取締役 * 2	情報システム 部担当、海外 本部副本部長	揖斐 敏夫	昭和24年3月4日生	昭和47年5月 通商産業省入省 平成13年1月 同省大臣官房技術総括審議官 平成16年9月 当社顧問 平成17年6月 当社執行役員 平成18年1月 当社執行役員札幌鉱業所長 平成18年6月 当社常務執行役員札幌鉱業所 長 平成19年6月 当社常務取締役札幌鉱業所長 平成20年11月 当社常務取締役海外本部副本 部長（現在に至る） 平成21年3月 ㈱ユニバースガスアンドオイ ル代表取締役（現在に至る） 平成21年11月 日本コールベッドメタン㈱代 表取締役社長（現在に至る）	(注) 3	2,000
常務取締役 * 2	海外本部長	斉藤 満	昭和25年6月19日生	昭和48年4月 当社入社 平成11年6月 当社総務部長 平成15年6月 当社人事部長 平成17年6月 当社執行役員人事部長 平成18年6月 当社常務執行役員 平成19年6月 当社常務取締役 平成22年6月 当社常務取締役海外本部長 （現在に至る）	(注) 3	2,100
常務取締役 * 2	カンゲアンブ ロジェクト現 地統轄	松本 潤一	昭和24年9月27日生	昭和48年4月 当社入社 平成18年6月 当社執行役員 平成19年6月 当社常務執行役員開発本部副 本部長 平成20年6月 当社常務取締役開発本部副本 部長 平成21年4月 当社常務取締役（現在に至 る） 平成21年4月 カンゲアン エナジー イン ドネシア社 社長（現在に至 る）	(注) 3	500
常務取締役 * 2	探鉱本部長	小椋 伸幸	昭和27年5月14日生	昭和50年4月 当社入社 平成13年4月 当社探鉱本部海外探鉱二部長 平成15年4月 当社探鉱本部海外探鉱部長 平成18年6月 当社執行役員 平成20年6月 当社常務取締役探鉱本部副本 部長 平成22年6月 当社常務取締役探鉱本部長 （現在に至る）	(注) 3	2,200
常務取締役 * 2	北海道鉱業所 長	森谷 信明	昭和27年2月2日生	昭和49年4月 当社入社 平成16年6月 当社開発本部操業管理部長 平成19年6月 当社常務執行役員 平成20年11月 当社常務執行役員札幌鉱業所 長（のち北海道鉱業所長） 平成22年6月 当社常務取締役北海道鉱業所 長（現在に至る）	(注) 4	1,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常務取締役 * 2	営業本部長	大和谷 均	昭和26年6月5日生	昭和51年4月 当社入社 平成11年6月 当社営業本部営業開発室長 平成13年12月 当社営業本部営業一部長 平成19年6月 当社執行役員営業本部副本部長 平成21年6月 当社常務執行役員営業本部副本部長 平成21年11月 当社常務執行役員営業本部副本部長 兼 営業二部長 平成22年5月 当社常務執行役員営業本部副本部長 平成22年6月 ㈱ジャベックスエネジー代表取締役社長（現在に至る） 平成22年6月 当社常務取締役営業本部長（現在に至る）	(注) 4	800
取締役		河上 和雄	昭和8年4月26日生	昭和33年4月 検事任官 昭和58年1月 東京地方検察庁特別捜査部長 平成元年9月 最高検察庁公判部長 平成3年5月 弁護士登録（第一東京弁護士会）（現在に至る） 平成19年6月 当社取締役（現在に至る）	(注) 3	1,000
常勤監査役		藤井 健	昭和23年10月24日生	昭和47年5月 当社入社 平成14年6月 当社開発本部開発三部長 平成15年4月 当社開発本部操業管理部長 平成17年6月 当社執行役員 平成19年6月 当社常務執行役員 平成21年6月 当社常勤監査役（現在に至る）	(注) 5	1,900
常勤監査役		石関 守男	昭和28年2月28日生	昭和51年4月 当社入社 平成14年6月 当社経理部統括グループ長 平成17年6月 エスケイ産業㈱取締役 平成21年6月 当社常勤監査役（現在に至る）	(注) 5	500
監査役		角谷 正彦	昭和11年2月14日生	昭和33年4月 大蔵省入省 平成2年6月 国税庁長官 平成6年12月 中小企業金融公庫総裁 平成14年4月 ㈱みずほコーポレート銀行顧問 平成15年6月 当社監査役（現在に至る）	(注) 6	—
監査役		池田輝三郎	昭和17年5月25日生	昭和41年4月 ㈱日本興業銀行入行 平成12年3月 同行取締役副頭取 平成14年4月 みずほフィナンシャルグループ理事 平成18年6月 当社監査役（現在に至る）	(注) 7	—
計						36,500

- (注) 1. 取締役河上和雄は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役角谷正彦及び池田輝三郎は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成21年6月24日の選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。
4. 平成22年6月23日の選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。
5. 平成21年6月24日の選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。
6. 平成19年6月25日の選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。
7. 平成22年6月23日の選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。

8. 当社は執行役員制度を導入しております。
 * 1 : 代表執行役員を兼任しております。
 * 2 : 執行役員を兼任しております。
 なお、取締役を兼任しない執行役員は次のとおりです。

常務執行役員	イラク事業推進本部長補佐	中山 一夫	
常務執行役員	開発本部長	荻野 清	
常務執行役員	環境・新技術事業推進本部長	佐久間弘二	
執行役員		水野二三夫	(株)地球科学総合研究所代表取締役 専務取締役
執行役員	秋田鉱業所長	井上 圭典	
執行役員		黒田 徹	(株)地球科学総合研究所常務取締役
執行役員	内部統制室、人事部担当	阿部 芳雄	
執行役員	総務部、資材部担当	檜貝 洋介	
執行役員	長岡鉱業所長	深澤 光	
執行役員	海外本部副本部長	三家 茂	
執行役員	探鉱本部副本部長	増井 泰裕	
執行役員	イラク事業推進本部副本部長	大関 和彦	

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

①企業統治の体制

(企業統治の体制の概要)

当社は、代表取締役及び取締役会において担当職務を定めて指名された取締役又は執行役員が業務執行者となり、取締役会及び監査役（並びに全監査役で構成する監査役会）がその業務執行を監督する役割を負っております。（監査役制度採用会社）

取締役会は、月1回を定例として開催され、重要な業務執行の決定権を留保しているほか、取締役又は執行役員から業務執行状況の報告を受けることにより、監督機能を果たしております。

一方、意思決定の迅速化の観点から、本社の取締役等で常務会を構成し、取締役会の決議事項に属さない事項の意思決定を行うとともに、取締役会の意思決定に資するための議論を行っております。なお、常務会は原則として月2回の開催ですが、必要に応じて臨時で開催しております。

(当該企業統治の体制を採用している理由)

当社は、業務執行体制を明確化することを目的として、執行役員制度を導入し、代表取締役及び取締役会において担当職務を定めて指名された取締役又は執行役員が業務執行者になることとしております。

一方で取締役会の監督機能を強化するため、高い識見を有する独立性の高い社外取締役を選任しており、当該社外取締役と社外監査役からは経営陣から独立した立場で、議案、審議等につき積極的に意見、助言を受け、それに応じて取締役会では活発な議論が為されております。

当社は、このように各々の担当職務に精通し責任を持つ代表取締役及び執行役員による経営に対し、独立した社外取締役及び社外監査役が意見し監督する体制により、客観的かつ適正な意思決定が十分に担保されると考えております。

(内部統制システム及びリスク管理体制の整備状況)

当社では、内部統制委員会及び内部統制室を主体として、業務の適正を確保するための体制の点検、整備を継続しており、会社法及び会社法施行規則に定める、業務の適正を確保するために必要な体制は、以下の方針に従い整備することとしております。

イ 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役会規程及び取締役会決議基準のもと、各取締役がその責任と権限に基づき取締役会に付議、報告することにより取締役間の相互牽制を働かせるとともに、必要に応じ監査役が取締役会で意見を述べる。

ロ 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役会議事録、稟議書、各種契約書その他業務の執行状況を示す主要な文書を保存するものとし、詳細については、文書取扱規程による。

ハ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

与信管理規程、市場リスク管理・デリバティブ取引規程のほか各種緊急対策要領を再点検し、必要に応じてリスク管理の観点からマニュアル等を作成する。

ニ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会付議案件を事前に常務会で審議の上、原則として毎月取締役会を開催し、迅速な意思決定を行い、決裁・承認規程に基づく権限委譲により効率的に執行する。

ホ 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

各部署ごとに各種業務規程、マニュアルに基づく管理を行うとともに、監査室により内部統制の有効性を監査し、その結果を社長に報告する。

ヘ 企業集団における業務の適正を確保するための体制

親会社の内部統制委員会において親会社の内部統制方針を主要グループ会社に示すとともに、子会社・関連会社管理規程に基づきグループ会社の経営管理を行う。また、親会社の監査室により定期的に主要グループ会社の監査を行う。

ト 監査役会の職務を補助すべき使用人に関する事項

監査役会事務局として1名以上を指名し、監査役会の指示によりその職務を行う。

チ 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

当該使用人の任命、異動等の人事権に関わる事項の決定には、監査役会の事前の同意を得る。

リ 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制

取締役会で月次の業務報告を行うとともに、稟議書を監査役に回付する。また、取締役は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを発見したときは、直ちに監査役会に報告する。

ヌ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査室及び会計監査人は監査役に対し定期的に情報を提供する。

ル 財務計算に関する書類その他の情報の適正性を確保するための体制

財務報告の信頼性を確保するため、財務報告に係る内部統制システムを整備し、適正な運用を図るとともに、有効性の評価を行う。

また、当社は、事業実施の決定にあたり、各部門の担当取締役及び執行役員の実任において、事業リスク（計画、戦略、財務、与信に係るリスク）の検証を行った上で、常務会及び必要に応じて取締役会で機関決定を行うこととしています。このように段階を踏み、合議の上で事業が実施されており、事業の実行段階においても各種マニュアルを整備するなどして事業リスクを管理する仕組みを作っております。また、内部統制委員会及び内部統制室において、具体的な事業リスクを考慮したリスクマップを作成し、主要グループ会社を含めたリスク管理体制の検討を行っております。

②内部監査及び監査役監査

当社の内部監査は、社長直属の監査室が担っております。監査室には4名配属され、各部署において法令及び社内諸規程に従った業務遂行がなされているかの監査にあたっております。

内部監査は年度計画に基づいて順次実施され、監査結果は都度社長に報告されるとともに、必要に応じて対象部署への指摘、助言を行っております。

監査役は、取締役会に出席するほか、常勤監査役が常務会その他の重要会議に出席するとともに、業務を執行する各取締役又は執行役員と随時意見交換を行うことにより、監督機能を果たしております。

監査役の員数は4名であり、そのうち2名が社外監査役であります。各監査役は独立して監査権限を行使しますが、監査役会で監査方針及び監査役間の職務分担を決定しております。

監査役会は、会計監査人より監査計画の事前説明及び監査報告書受領時に監査実施内容の説明を受けるほか、必要に応じて常勤監査役が会計監査の実施状況の報告を受けております。

監査室が行う内部監査の報告書は、社長に加え、監査役会及び会計監査人にも提出されます。また、常勤監査役に対しては定期的に監査状況を説明しております。

なお、常勤監査役 石関守男は、長年にわたる当社等での経理業務の経験を通じ、監査役 角谷正彦は、大蔵省（現 財務省）等での行政執行の経験を通じ、監査役 池田輝三郎は、銀行における経理部門での経験を通じ、それぞれ財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

③社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、また、社外監査役は2名であります。

社外取締役及び社外監査役と当社との間に、人的関係、資金的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

当社は、高い識見を有する社外取締役を選任することにより、監督機関としての取締役会が強化され、当該社外取締役と社外監査役が経営陣から独立した立場で、議案、審議等につき積極的に意見、助言をすることにより、取締役会で活発な議論が為されるものと考えます。社外取締役及び社外監査役は、一般株主との利益相反の生ずるおそれがなく、株主共同の利益を追求するための中立・公正な立場を有していることが望ましく、現在の3名はその条件を満たしております。

また、現在の社外取締役及び社外監査役の選任状況は、当社の取締役及び監査役の員数及び構成等のガバナンス上、妥当であると判断しております。

なお、社外監査役は監査役会の構成員として、会計監査人より監査計画の事前説明及び監査報告書受領時に監査実施内容の説明を受けており、監査室が行う内部監査の報告書及び内部統制室が作成する内部統制報告書は、監査役会にも提出され、両室より説明を受けております。

④ 役員報酬等

イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	644	425	82	136	15
監査役 (社外監査役を除く。)	42	29	4	9	4
社外役員	46	36	—	10	3

(注) 上記の役員の員数には、平成21年6月24日開催の第39回定時株主総会終結の時をもって退任した監査役2名及び平成22年3月29日付で辞任した取締役1名を含みます。

ロ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

月額報酬に関しては、株主総会の決議により定められた上限額（取締役 月額4,000万円（平成19年6月25日開催の第37回定時株主総会決議）、監査役 月額500万円（平成18年6月27日開催の第36回定時株主総会決議））の範囲内で、各取締役分については、取締役会の決議に基づき社長が決定し、各監査役分については、監査役間の協議により決定いたします。

賞与に関しては、事業年度毎に株主総会の決議により、取締役及び監査役それぞれの支給総額について承認いただいた上で、各取締役分については、取締役会の決議に基づき社長が決定し、各監査役分については、監査役間の協議により決定いたします。

退職慰労金に関しては、株主総会の決議により、当社所定の基準に従い退任取締役及び退任監査役に対し退職慰労金を贈呈する旨、その具体的な金額、贈呈の時期、方法等は、退任取締役分については取締役会に一任し、退任監査役分については監査役間の協議による旨を承認いただき、その内容に従い決定いたします。

⑤ 株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数 23 銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 191,486 百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式（非上場株式を除く）のうち、当事業年度における貸借対照表計上額の上位10銘柄

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
国際石油開発帝石(株)	267,233	183,321	同社の前身である北スマトラ海洋石油資源開発(株)は、インドネシアにおけるプロジェクトを推進すべく昭和41年に当社主導で設立し、その後経営は分離されたものの、以来一定の株式を保有しております。この沿革上の理由に加えて、現在も当社とは一部の海外プロジェクトを共同で推進する等、事業上緊密な関係にあるため株式を保有しております。
三菱瓦斯化学(株)	327,540	184	当社と当社とは、当社グループの主要油・ガス田である岩船沖油ガス田及び東新潟ガス田において、共同で開発事業を行っており、同事業の円滑な運営に資するため株式を保有しております。
北海道瓦斯(株)	550,000	135	当社は、当社が北海道勇払油ガス田で生産する天然ガスの主要な販売先であり、北海道における天然ガスの販売の安定に資すべく、強固な協力関係を維持するために株式を保有しております。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金の 合計額	売却損益の 合計額	評価損益の 合計額
非上場株式	—	1,000	20	—	(注)
上記以外の株式	—	7,686	197	12	4,263

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価評価することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載しておりません。

⑥ 監査法人に関する事項

当事業年度の財務諸表及び内部統制の監査を実施した監査法人は、新日本有限責任監査法人であり、業務を執行した公認会計士の氏名等は以下のとおりです。

- ・氏名：梅村一彦、古杉裕亮
- ・監査業務に係る補助者の構成：公認会計士9名、会計士補等17名

⑦ 取締役の定数

当社の取締役は18名以内とする旨定款に定めております。

⑧ 取締役の選任の決議要件

当社の取締役の選任決議は、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上

を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、この選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

⑨ 中間配当の決定機関

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

⑩ 自己の株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の定めにより、取締役会の決議によって同条第1項に定める市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的に自己株式の取得を行うことを目的とするものであります。

⑪ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当る多数をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	57	0	57	—
連結子会社	22	3	26	2
計	79	4	83	2

② 【その他重要な報酬の内容】

（前連結会計年度）

当社の連結子会社であります Japan Canada Oil Sands Limited は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している Ernst & Young LLP に対して、監査証明業務に基づく報酬として9百万円を当連結会計年度に支払っております。なお、当社は、Ernst & Young LLP に対して、当連結会計年度に報酬を支払っておりません。

（当連結会計年度）

当社の連結子会社であります Japan Canada Oil Sands Limited は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している Ernst & Young LLP に対して、監査証明業務に基づく報酬として7百万円を当連結会計年度に支払っております。なお、当社は、Ernst & Young LLP に対して、当連結会計年度に報酬を支払っておりません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

（前連結会計年度）

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務報告に係る内部統制に関する助言及び指導であります。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構の行う研修に参加しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,702	24,314
受取手形及び売掛金	※1 17,050	※1 19,774
有価証券	11,510	17,669
商品及び製品	4,255	4,632
仕掛品	553	386
原材料及び貯蔵品	6,200	5,398
繰延税金資産	1,315	1,336
短期貸付金	—	28,534
その他	28,543	3,532
貸倒引当金	△12	△10
流動資産合計	97,120	105,569
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 142,900	※2 148,591
減価償却累計額	△90,876	△97,743
建物及び構築物（純額）	52,024	50,848
坑井	59,115	67,143
減価償却累計額	△41,003	△47,830
坑井（純額）	18,112	19,312
機械装置及び運搬具	※2 101,561	※2 106,870
減価償却累計額	△53,282	△59,330
機械装置及び運搬具（純額）	48,278	47,539
土地	15,338	14,955
建設仮勘定	4,790	7,263
その他	14,310	15,130
減価償却累計額	△10,087	△10,284
その他（純額）	4,223	4,846
有形固定資産合計	142,767	144,765
無形固定資産		
のれん	1,063	—
その他	3,328	7,450
無形固定資産合計	4,392	7,450
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 241,945	※3 246,141
長期貸付金	13,432	15,377
長期未収入金	70	—
繰延税金資産	648	1,332
その他	5,939	6,211
貸倒引当金	△68	△46
海外投資等損失引当金	△5,803	△5,793
投資その他の資産合計	256,164	263,223
固定資産合計	403,324	415,439
資産合計	500,444	521,009

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,508	5,914
未払法人税等	392	—
役員賞与引当金	93	104
災害損失引当金	188	—
その他	16,909	15,966
流動負債合計	24,093	21,986
固定負債		
長期借入金	25,325	24,471
繰延税金負債	60,108	61,386
退職給付引当金	5,732	6,429
役員退職慰労引当金	559	690
廃鉦費用引当金	5,725	6,216
関係会社事業損失引当金	35	—
その他	635	1,080
固定負債合計	98,123	100,275
負債合計	122,216	122,261
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,288	14,288
利益剰余金	255,499	271,858
自己株式	△9	△10
株主資本合計	269,778	286,137
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	105,430	106,896
繰延ヘッジ損益	△0	24
為替換算調整勘定	△4,465	△2,186
評価・換算差額等合計	100,964	104,733
少数株主持分	7,484	7,876
純資産合計	378,227	398,747
負債純資産合計	500,444	521,009

②【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
売上高		202,127		179,752
売上原価	※1	134,447	※1, ※2	125,467
売上総利益		67,680		54,285
探鉱費				
探鉱費		16,272		10,865
探鉱補助金		△920		△468
探鉱費合計		15,352		10,396
販売費及び一般管理費	※3, ※4	32,237	※3, ※4	30,769
営業利益		20,090		13,119
営業外収益				
受取利息		1,253		720
受取配当金		5,823		8,669
有価証券売却益		490		264
関係会社事業損失引当金戻入額		275		35
その他		1,839		2,574
営業外収益合計		9,682		12,264
営業外費用				
支払利息		494		291
有価証券売却損		432		88
有価証券評価損		1,805		11
廃鉱費用引当金繰入額		2,055		890
為替差損		1,886		686
その他		740		206
営業外費用合計		7,414		2,176
経常利益		22,358		23,206
特別利益				
貸倒引当金戻入額		8		17
固定資産売却益		0		0
補助金収入		191		—
持分変動利益		—	※5	1,279
その他		—		242
特別利益合計		199		1,540
特別損失				
固定資産除却損	※6	2,986	※6	378
減損損失	※7	2,312	※7	575
過年度退職給付費用		—		265
その他		152		158
特別損失合計		5,450		1,378
税金等調整前当期純利益		17,108		23,368
法人税、住民税及び事業税		1,879		4,135
法人税等調整額		1,686		307
法人税等合計		3,565		4,443
少数株主利益		981		986
当期純利益		12,560		17,939

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	株主資本			
資本金				
前期末残高		14,288		14,288
当期末残高		14,288		14,288
利益剰余金				
前期末残高		245,225		255,499
当期変動額				
剰余金の配当		△2,286		△2,286
当期純利益		12,560		17,939
持分法の適用範囲の変動		—		706
当期変動額合計		10,274		16,359
当期末残高		255,499		271,858
自己株式				
前期末残高		△7		△9
当期変動額				
自己株式の取得		△2		△0
当期変動額合計		△2		△0
当期末残高		△9		△10
株主資本合計				
前期末残高		259,506		269,778
当期変動額				
剰余金の配当		△2,286		△2,286
当期純利益		12,560		17,939
持分法の適用範囲の変動		—		706
自己株式の取得		△2		△0
当期変動額合計		10,272		16,358
当期末残高		269,778		286,137

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	179,629	105,430
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△74,199	1,465
当期変動額合計	△74,199	1,465
当期末残高	105,430	106,896
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△0	△0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	－	24
当期変動額合計	－	24
当期末残高	△0	24
為替換算調整勘定		
前期末残高	716	△4,465
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,182	2,278
当期変動額合計	△5,182	2,278
当期末残高	△4,465	△2,186
評価・換算差額等合計		
前期末残高	180,346	100,964
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△79,381	3,769
当期変動額合計	△79,381	3,769
当期末残高	100,964	104,733
少数株主持分		
前期末残高	8,373	7,484
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△888	391
当期変動額合計	△888	391
当期末残高	7,484	7,876
純資産合計		
前期末残高	448,226	378,227
当期変動額		
剰余金の配当	△2,286	△2,286
当期純利益	12,560	17,939
持分法の適用範囲の変動	－	706
自己株式の取得	△2	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△80,270	4,160
当期変動額合計	△69,998	20,519
当期末残高	378,227	398,747

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		17,108		23,368
減価償却費		21,521		23,237
減損損失		2,312		575
のれん償却額		1,014		1,207
有形固定資産除却損		2,964		360
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)		1,805		11
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		△26		△24
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		459		695
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)		47		130
廃鉦費用引当金の増減額 (△は減少)		1,870		395
海外投資等損失引当金及び関係会社事業損失引当金の増減額 (△は減少)		△2,092		△46
受取利息及び受取配当金		△7,077		△9,389
支払利息		494		291
有価証券償還損益 (△は益)		81		△47
投資有価証券償還損益 (△は益)		39		—
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)		△57		△176
持分法による投資損益 (△は益)		270		△1,059
持分変動損益 (△は益)		—		△1,279
売上債権の増減額 (△は増加)		8,511		△2,623
たな卸資産の増減額 (△は増加)		△517		656
仕入債務の増減額 (△は減少)		△11,410		△752
未払消費税等の増減額 (△は減少)		△383		1,214
その他		4,966		733
小計		41,901		37,482
保証債務履行求償権回収による収入		1,134		—
その他の収入		191		—
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)		△6,845		1,466
営業活動によるキャッシュ・フロー		36,381		38,948

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△8,306	△14,892
定期預金の払戻による収入	2,572	10,368
有価証券の売却及び償還による収入	2,246	1,159
有形固定資産の取得による支出	△28,012	△29,074
有形固定資産の売却による収入	20	12
無形固定資産の取得による支出	△593	△4,519
投資有価証券の取得による支出	△2,607	△5,695
投資有価証券の売却及び償還による収入	9,039	5,062
貸付けによる支出	△6,064	△2,025
貸付金の回収による収入	312	58
利息及び配当金の受取額	7,607	10,523
その他	442	△276
投資活動によるキャッシュ・フロー	△23,342	△29,300
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	6,014	1,934
長期借入金の返済による支出	△2,278	△2,278
自己株式の取得による支出	△2	△0
配当金の支払額	△2,284	△2,284
少数株主への配当金の支払額	△1,387	△1,038
利息の支払額	△514	△332
その他	△25	△54
財務活動によるキャッシュ・フロー	△477	△4,054
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,025	75
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	9,534	5,669
現金及び現金同等物の期首残高	42,440	51,975
現金及び現金同等物の期末残高	※ 51,975	※ 57,645

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 20社 主要な連結子会社の名称 (株)地球科学総合研究所、JAPEX (U.S.) Corp.、日本海洋石油資源開発(株)、Japan Canada Oil Sands Limited、カナダオイルサンド(株)、白根瓦斯(株)、新南海石油開発(株)</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 セイキプラントサービス(株)、Japex Canada Limited (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 22社 主要な連結子会社の名称 (株)地球科学総合研究所、Japex (U.S.) Corp.、日本海洋石油資源開発(株)、Japan Canada Oil Sands Limited、カナダオイルサンド(株)、白根瓦斯(株)、(株)ジャベックスエネルギー、(株)ジャベックスガラフ なお、(株)ジャベックスエネルギー及び(株)ジャベックスガラフについては、当連結会計年度において株式を新規取得したことにより連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 同左 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 0社 (2) 持分法適用の関連会社数 10社 主要な会社名 (株)ユニバースガスアンドオイル、日本海洋掘削(株)、Energi Mega Pratama Inc.</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 0社 (2) 持分法適用の関連会社数 12社 主要な会社名 (株)ユニバースガスアンドオイル、日本海洋掘削(株)、Energi Mega Pratama Inc.、Diamond Gas Netherlands B.V. なお、Diamond Gas Netherlands B.V.については、重要性が増したため、当連結会計年度より持分法適用の範囲に含めております。 また、日本コールベッドメタン(株)については、当連結会計年度において株式を新規取得したことにより持分法の適用範囲に含めております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社（セイキプラントサービス㈱、Japex Canada Limited他）及び関連会社（大和探査技術㈱、天然ガス自動車北海道㈱他）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>(5) 持分法適用会社の投資差額につきましては、20年以内で均等償却することとしております。なお金額に重要性がない場合には発生時に一時償却しております。</p>	<p>(3) 同左</p> <p>(4) 同左</p> <p>(5) 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、JAPEX (U.S.) Corp.、新南海石油開発㈱、Japan Canada Oil Sands Limited、㈱ジャペックススリビア、㈱ジャペックスBlockA、㈱ジャペックスフィリピン他2社の決算日は、12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、Japex (U.S.) Corp.、Japan Canada Oil Sands Limited、㈱ジャペックススリビア、㈱ジャペックスBlockA、㈱ジャペックスガラフ他4社の決算日は、12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。 商品及び製品 主として先入先出法 原材料及び貯蔵品 主として移動平均法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 主として定率法を採用しておりますが、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）及び当社の仙台パイプライン、白石・郡山間ガスパイプライン、札幌鉱業所の生産、販売用資産（管理用資産を除く）、並びに国内連結子会社2社は、定額法を採用しております。 また、在外連結子会社2社は主として生産高比例法を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 2～60年 坑井 3年 機械装置及び運搬具 2～20年</p>	<p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 同左</p> <p>商品及び製品 同左 原材料及び貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 主として定率法を採用しておりますが、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）及び当社の仙台パイプライン、白石・郡山間ガスパイプライン、北海道鉱業所管内の資産、並びに国内連結子会社2社は、定額法を採用しております。 また、在外連結子会社2社は主として生産高比例法を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 2～60年 坑井 3年 機械装置及び運搬具 2～20年</p> <p>(会計方針の変更) 当社の札幌鉱業所の管理用資産については、従来、定率法を採用しておりましたが、平成21年10月26日に札幌鉱業所の事務所を北海道札幌市から北海道苫小牧市に移転し、鉱業所の名称を北海道鉱業所に改称するとともに、北海道鉱業所管内の主力事業である勇払地区の各生産・製造プラント操業への管理部門によるサポート体制の強化を目的として、組織上、管理部門と各生産・製造プラントとの一元化を行ったことに伴い、当連結会計年度より、北海道鉱業所の管理用資産については、生産、販売用資産と統一するために定額法に変更しております。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正を契機として見直しを行い、当連結会計年度より一部の機械装置の耐用年数を変更しました。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>主として定額法を採用しておりますが、国内連結子会社1社は生産高比例法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>③ リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法</p> <p>開発費</p> <p>発生時に全額を費用処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 役員賞与引当金</p> <p>役員賞与の支給に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>② 無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>③ リース資産</p> <p>同左</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法</p> <p>開発費</p> <p>同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>② 役員賞与引当金</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>③ 退職給付引当金 従業員等の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を発生連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>⑤ 海外投資等損失引当金 資源開発関係投融資の評価額の低下に対応して、投融資先各社の資産状態を検討のうえ、純資産基準により計上しております。</p> <p>⑥ 廃鉦費用引当金 今後発生する廃鉦費用に備えるため、主として廃鉦計画に基づき当該費用の見積り額を期間を基準に計上しております。</p>	<p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>⑤ 海外投資等損失引当金 同左</p> <p>⑥ 廃鉦費用引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>⑦ 関係会社事業損失引当金 連結子会社の活動に伴う損失に備えるため、各社の財政状態の実情を個別に勘案し、損失発生見込額を計上しております。</p> <p>⑧ 災害損失引当金 新潟県中越沖地震に伴う復旧費用等の支出に備えるため、当連結会計年度末における見積り額を計上しております。</p> <p>—————</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>(5) 重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法） その他の工事 工事完成基準 (会計方針の変更) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、長期の大規模工事（工期1年超、請負金額30億円以上）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 これによる売上高、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ、為替予約、外貨預金 ヘッジ対象…借入金、買掛金</p> <p>③ ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、また、外貨建債権債務の為替リスクを回避する目的で、対象資産・負債及び予定取引数量の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 当社グループの行っている金利スワップは、想定元本、取引期間、金利交換日等が原資産及び原負債と概ね一致しているため、事前にヘッジ指定を行い、これをもって有効性判定に代えております。また、特例処理によっている金利スワップ及び振当処理によっている為替予約については、有効性の評価を省略しております。外貨預金についてもヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であり、ヘッジ開始以降のキャッシュ・フロー変動を相殺できるため有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>② 請負工事収入の計上基準 長期の大規模工事（工期1年超、請負金額30億円以上）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の 評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、原則として5年間で均等償却することとしております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ3,921百万円、271百万円、6,299百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「減損損失」は、当連結会計年度において、特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「減損損失」は17百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「有価証券及び投資有価証券償還・売却益」及び「有価証券及び投資有価証券償還・売却損」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「有価証券償還損益（△は益）」、「投資有価証券償還損益（△は益）」及び「有価証券及び投資有価証券売却損益（△は益）」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度における「有価証券償還損益（△は益）」、「投資有価証券償還損益（△は益）」及び「有価証券及び投資有価証券売却損益（△は益）」は、それぞれ18百万円、△309百万円、87百万円であります。</p> <p>2. 営業活動によるキャッシュ・フローの「減損損失」及び「有形固定資産除却損」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「減損損失」及び「有形固定資産除却損」は、それぞれ17百万円、218百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 前連結会計年度において、流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「短期貸付金」は、当連結会計年度において、資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。なお、前連結会計年度末の「短期貸付金」は、20,506百万円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度において、区分掲記しておりました「長期未収入金」は、金額的重要性が乏しいため当連結会計年度より投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度末の「長期未収入金」は、87百万円であります。</p> <p>3. 前連結会計年度において、区分掲記しておりました「未払法人税等」は、金額的重要性が乏しいため当連結会計年度より流動負債の「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度末の「未払法人税等」は、2,159百万円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																												
<p>※1. 受取手形及び売掛金には、完成工事未収入金を含めております。</p> <p>※2. 国庫補助金等により、有形固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳累計額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">31</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">87</td> </tr> </table> <p>※3. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">29,743</td> </tr> </table> <p>4. 偶発債務として次の銀行借入等に対する保証債務があります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">サハリン石油ガス開発(株)</td> <td style="text-align: right;">11,627</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">インペックス北カスピ海石油(株)</td> <td style="text-align: right;">3,983</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員(住宅資金借入)</td> <td style="text-align: right;">1,191</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">東北天然ガス(株)</td> <td style="text-align: right;">1,127</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,929</td> </tr> </table> <p>5. 当社及び連結子会社(エスケイ産業(株)、エスケイエンジニアリング(株)、(株)地球科学総合研究所、(株)ジオシス、Japan Canada Oil Sands Limited)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">26,523</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,523</td> </tr> </table>	建物及び構築物	31	機械装置及び運搬具	87	投資有価証券	29,743	サハリン石油ガス開発(株)	11,627	インペックス北カスピ海石油(株)	3,983	従業員(住宅資金借入)	1,191	東北天然ガス(株)	1,127	合計	17,929	当座貸越極度額の総額	26,523	借入実行残高	—	差引額	26,523	<p>※1. 受取手形及び売掛金には、工事未収入金を含めております。</p> <p>※2. 国庫補助金等により、有形固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳累計額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">31</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">92</td> </tr> </table> <p>※3. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">31,603</td> </tr> </table> <p>4. 偶発債務として次の銀行借入等に対する保証債務があります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">サハリン石油ガス開発(株)</td> <td style="text-align: right;">8,077</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">インペックス北カスピ海石油(株)</td> <td style="text-align: right;">5,299</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員(住宅資金借入)</td> <td style="text-align: right;">959</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">東北天然ガス(株)</td> <td style="text-align: right;">922</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,258</td> </tr> </table> <p>5. 当社及び連結子会社(エスケイ産業(株)、エスケイエンジニアリング(株)、(株)地球科学総合研究所、(株)ジオシス、Japan Canada Oil Sands Limited、(株)ジャペックスエネルギー)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">26,968</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,968</td> </tr> </table>	建物及び構築物	31	機械装置及び運搬具	92	投資有価証券	31,603	サハリン石油ガス開発(株)	8,077	インペックス北カスピ海石油(株)	5,299	従業員(住宅資金借入)	959	東北天然ガス(株)	922	合計	15,258	当座貸越極度額の総額	26,968	借入実行残高	—	差引額	26,968
建物及び構築物	31																																												
機械装置及び運搬具	87																																												
投資有価証券	29,743																																												
サハリン石油ガス開発(株)	11,627																																												
インペックス北カスピ海石油(株)	3,983																																												
従業員(住宅資金借入)	1,191																																												
東北天然ガス(株)	1,127																																												
合計	17,929																																												
当座貸越極度額の総額	26,523																																												
借入実行残高	—																																												
差引額	26,523																																												
建物及び構築物	31																																												
機械装置及び運搬具	92																																												
投資有価証券	31,603																																												
サハリン石油ガス開発(株)	8,077																																												
インペックス北カスピ海石油(株)	5,299																																												
従業員(住宅資金借入)	959																																												
東北天然ガス(株)	922																																												
合計	15,258																																												
当座貸越極度額の総額	26,968																																												
借入実行残高	—																																												
差引額	26,968																																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																						
<p>※1. 売上原価には次のたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額が含まれております。</p> <p style="text-align: right;">601 百万円</p> <hr style="width: 20%; margin-left: auto; margin-right: auto;"/> <p>※3. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">人件費</td> <td style="text-align: right;">7,486</td> </tr> <tr> <td> (うち退職給付費用)</td> <td style="text-align: right;">462</td> </tr> <tr> <td> (うち役員賞与引当金繰入額)</td> <td style="text-align: right;">101</td> </tr> <tr> <td> (うち役員退職慰労引当金繰入額)</td> <td style="text-align: right;">193</td> </tr> <tr> <td>運賃</td> <td style="text-align: right;">4,137</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">7,477</td> </tr> </table> <p>※4. 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">847 百万円</p> <hr style="width: 20%; margin-left: auto; margin-right: auto;"/> <p>※6. 固定資産除却損の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">95</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">145</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">2,703</td> </tr> </table>	人件費	7,486	(うち退職給付費用)	462	(うち役員賞与引当金繰入額)	101	(うち役員退職慰労引当金繰入額)	193	運賃	4,137	減価償却費	7,477	機械装置及び運搬具	95	建物及び構築物	145	工具器具及び備品	20	建設仮勘定	2,703	<p>※1. 売上原価には次のたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額が含まれております。</p> <p style="text-align: right;">414 百万円</p> <p>※2. 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額</p> <p style="text-align: right;">33 百万円</p> <p>※3. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">人件費</td> <td style="text-align: right;">7,953</td> </tr> <tr> <td> (うち退職給付費用)</td> <td style="text-align: right;">589</td> </tr> <tr> <td> (うち役員賞与引当金繰入額)</td> <td style="text-align: right;">106</td> </tr> <tr> <td> (うち役員退職慰労引当金繰入額)</td> <td style="text-align: right;">193</td> </tr> <tr> <td>運賃</td> <td style="text-align: right;">4,216</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">8,255</td> </tr> </table> <p>※4. 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">604 百万円</p> <p>※5. 持分変動利益は、持分法適用会社である日本海洋掘削機の上場に伴う時価発行増資によるものであります。</p> <p>※6. 固定資産除却損の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">57</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">220</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">80</td> </tr> </table>	人件費	7,953	(うち退職給付費用)	589	(うち役員賞与引当金繰入額)	106	(うち役員退職慰労引当金繰入額)	193	運賃	4,216	減価償却費	8,255	建物及び構築物	57	機械装置及び運搬具	220	工具、器具及び備品	80
人件費	7,486																																						
(うち退職給付費用)	462																																						
(うち役員賞与引当金繰入額)	101																																						
(うち役員退職慰労引当金繰入額)	193																																						
運賃	4,137																																						
減価償却費	7,477																																						
機械装置及び運搬具	95																																						
建物及び構築物	145																																						
工具器具及び備品	20																																						
建設仮勘定	2,703																																						
人件費	7,953																																						
(うち退職給付費用)	589																																						
(うち役員賞与引当金繰入額)	106																																						
(うち役員退職慰労引当金繰入額)	193																																						
運賃	4,216																																						
減価償却費	8,255																																						
建物及び構築物	57																																						
機械装置及び運搬具	220																																						
工具、器具及び備品	80																																						

前連結会計年度
(自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日)

当連結会計年度
(自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日)

※7. 減損損失

減損損失を認識した主な資産グループの概況

用途	場所	減損損失	
		種類	金額 (百万円)
遊休 資産	勇払鉱場 (北海道 苫小牧市)	建設仮勘定	2,275
		計	2,275

資産のグルーピング方法

当社グループは事業用資産において、事業区分をもとに、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位ごとに、遊休資産においては、個別物件単位で資産のグルーピングを行っております。

減損損失の認識に至った経緯

当連結会計年度に減損処理の対象となる固定資産(建設仮勘定)は平成20年5月に採掘を目的として開坑した北海道勇払鉱場の沼ノ端8号井であります。同坑井は同年12月に掘さく工事を終えたものの、商業量に足る生産量が得られず、坑井の一部区間を廃坑しました。廃坑区間の掘さくに要した費用を固定資産除却損として計上する一方、廃坑区間以外の区間の坑井については現時点で今後の有効な利用計画が無く、遊休資産であることから、減損損失を認識いたしました。なお当該資産の回収可能価額はその資産価値をゼロ評価としております。

※7. 減損損失

減損損失を認識した主な資産グループの概況

用途	場所	減損損失	
		種類	金額 (百万円)
遊休 資産	北海道 札幌市	土地	219
	静岡県 伊東市	土地等	173
	北海道 苫小牧市	建設仮勘定	174
	秋田県 由利本荘市	建物及び 構築物等	8
	計		575

資産のグルーピング方法

当社グループは事業用資産において、事業区分をもとに、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位ごとに、遊休資産においては、個別物件単位で資産のグルーピングを行っております。

減損損失の認識に至った経緯

上記の遊休資産は、当連結会計年度末時点において、具体的な利用計画がなく、かつ、市場価格が帳簿価額を下回っていることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

減損損失の内訳は、建物及び構築物17百万円、土地383百万円、建設仮勘定174百万円、工具、器具及び備品0百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、原則として固定資産税評価額とし、一部の資産についてはゼロ評価としております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	57,154,776	—	—	57,154,776
合計	57,154,776	—	—	57,154,776
自己株式				
普通株式(注)	1,407	376	—	1,783
合計	1,407	376	—	1,783

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加376株は、単元未満株式の取得によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,143	20	平成20年3月31日	平成20年6月26日
平成20年11月7日 取締役会	普通株式	1,143	20	平成20年9月30日	平成20年11月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,143	利益剰余金	20	平成21年3月31日	平成21年6月25日

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	57,154,776	—	—	57,154,776
合計	57,154,776	—	—	57,154,776
自己株式				
普通株式（注）	1,783	178	—	1,961
合計	1,783	178	—	1,961

（注） 普通株式の自己株式の株式数の増加178株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,143	20	平成21年3月31日	平成21年6月25日
平成21年11月6日 取締役会	普通株式	1,143	20	平成21年9月30日	平成21年11月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	1,143	利益剰余金	20	平成22年3月31日	平成22年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 （平成21年3月31日現在） 百万円	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 （平成22年3月31日現在） 百万円
現金及び預金勘定 27,702	現金及び預金勘定 24,314
預入期間が3ヶ月を超える定期 預金 Δ 6,634	預入期間が3ヶ月を超える定期 預金 Δ 12,301
取得日から3ヶ月以内に償還期 限の到来する短期投資	取得日から3ヶ月以内に償還期 限の到来する短期投資等
売戻し条件付現先 20,466	売戻し条件付現先 28,494
マネー・マネージメント・フ ァンド他 10,440	マネー・マネージメント・フ ァンド他 17,138
現金及び現金同等物 51,975	現金及び現金同等物 57,645

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																								
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（新リース会計基準適用開始前の通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの） (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">1,311</td> <td style="text-align: center;">528</td> <td style="text-align: center;">782</td> </tr> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td style="text-align: center;">128</td> <td style="text-align: center;">117</td> <td style="text-align: center;">10</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">1,439</td> <td style="text-align: center;">646</td> <td style="text-align: center;">792</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">167</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">625</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">792</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">271</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">271</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	1,311	528	782	その他(有形固定資産)	128	117	10	合計	1,439	646	792		百万円	1年内	167	1年超	625	合計	792		百万円	支払リース料	271	減価償却費相当額	271	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（新リース会計基準適用開始前の通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの） (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">1,276</td> <td style="text-align: center;">648</td> <td style="text-align: center;">627</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">1,276</td> <td style="text-align: center;">648</td> <td style="text-align: center;">627</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">147</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">480</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">627</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">161</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">161</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	1,276	648	627	合計	1,276	648	627		百万円	1年内	147	1年超	480	合計	627		百万円	支払リース料	161	減価償却費相当額	161
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																						
機械装置及び運搬具	1,311	528	782																																																						
その他(有形固定資産)	128	117	10																																																						
合計	1,439	646	792																																																						
	百万円																																																								
1年内	167																																																								
1年超	625																																																								
合計	792																																																								
	百万円																																																								
支払リース料	271																																																								
減価償却費相当額	271																																																								
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																						
機械装置及び運搬具	1,276	648	627																																																						
合計	1,276	648	627																																																						
	百万円																																																								
1年内	147																																																								
1年超	480																																																								
合計	627																																																								
	百万円																																																								
支払リース料	161																																																								
減価償却費相当額	161																																																								

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)			
(貸主側)				(貸主側)			
(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高				(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高			
	取得価額 (百万円)	減価償却累 計額 (百万円)	期末残高 (百万円)		取得価額 (百万円)	減価償却累 計額 (百万円)	期末残高 (百万円)
建物及び構築物	54	0	54	建物及び構築物	54	4	49
機械装置及び運搬具	200	3	196	機械装置及び運搬具	200	44	155
その他(有形固定資産)	50	1	49	その他(有形固定資産)	50	13	37
合計	305	4	300	合計	305	62	242
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
			百万円				百万円
1年内			58	1年内			60
1年超			428	1年超			345
合計			487	合計			406
(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法によっております。				(注) 同左			
(3) 受取リース料及び減価償却費				(3) 受取リース料及び減価償却費			
			百万円				百万円
受取リース料			—	受取リース料			83
減価償却費			4	減価償却費			57
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 (借主側)				2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 (借主側)			
			百万円				百万円
1年内			77	1年内			104
1年超			205	1年超			168
合計			283	合計			272

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については流動性の確保に留意し、リスクの抑制を図りながら運用する方針です。資金調達については主に銀行借入により調達する方針であり、国内の設備投資については㈱日本政策投資銀行及び市中銀行からの融資、海外投資については国際協力銀行(㈱日本政策金融公庫)及び市中銀行等からの融資により調達しております。インドネシアのカンゲアン鉱区への投資資金に充てるため、金融機関から融資を受けた借入金を金融負債に計上するとともに、同鉱区で操業する持分法適用関連会社等への貸付金を金融資産に計上しております。なお、社債などの直接金融やプロジェクト・ファイナンスによる資金調達は行っておりませんが、条件次第でこれらの方法により資金調達する可能性もあります。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、与信管理規程等に従い、取引先の信用状況を把握するとともに、債権の現況を正確に把握し、貸倒損失の発生防止に努めております。また、売掛金の一部は外貨建ての債権であり為替の変動リスクに晒されておりますが、原油の売掛金についてはこれに対応する仕入にかかる買掛金も同じ外貨建てであり、決済日も原則的に同日であることからリスクはネットした金額に限定されます。

短期貸付金は、主として短期資金の運用を目的に金融機関と契約している債券の現先取引であり、信用リスクに晒されております。当該リスクに対しては信用度の高い金融機関と契約し、売買の対象とする債券も国債等の安全性の高い債券とすることでリスクの低減に努めております。

有価証券及び投資有価証券は、短期資金の運用を目的として購入した投資信託(追加型公社債投資信託、いわゆるMMF等)や、業務上の関係を有する企業の株式などであり、市場価格の変動リスクに晒されています。毎月、社内規程等に従い時価評価結果が担当役員に報告され、さらに四半期毎に社長に報告されております。なお、投資有価証券の主なものには国際石油開発帝石(㈱)の株式であり、当連結会計年度末において183,321百万円を計上しており、投資有価証券に占める割合は74.5%となっております。

長期貸付金は、主として出資先の関連会社に対する事業資金の貸付金であり、信用リスク、為替の変動リスクに晒されております。信用リスクに対しては、社内規程に従い貸付金の回収状況等を把握し適切な管理に努めております。また為替変動リスクに対しては、当該貸付のための資金調達を目的とした借入金を同じ外貨建てとすることによりリスクの低減に努めております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。買掛金の一部は外貨建ての債務であり為替の変動リスクに晒されております。外貨建て債務は主として原油の仕入れと液化天然ガス(LNG)の仕入れ代金であり、原油の仕入れ債務は恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。液化天然ガス(LNG)の仕入れに伴う買掛金は先物為替予約等を利用してヘッジしております。

長期借入金主として国内の設備投資及び海外投資に係る資金調達です。調達された資金の一部は関連会社等へ設備資金として貸し付けております。借入金は主として変動金利であるため金利の変動リスクに晒されています。また借入金の一部は外貨建て債務であり為替の変動リスクに晒されておりますが、これに対応する関連会社等への貸付金も同じ外貨建てでありリスクを低減させております。

デリバティブ取引については、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引、油価の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした原油スワップ取引、金利負担の軽減を目的とした金利スワップ取引、借入金に係る為替及び金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした通貨金利スワップ取引を利用しております。デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内規程等に従い、取引担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。また、定期的に直接取引先との間で残高確認を行っております。当社グループが利用しているデリバティブ取引は、金利、為替及び油価の変動リスクを有しております。なお、デリバティブの利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために信用度の高い金融機関とのみ取引を行っております。ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性評価の方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、月次に資金計画を作成するなどの方法

により管理しています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（(注)2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	24,314	24,342	28
(2) 受取手形及び売掛金	19,774	19,774	—
(3) 短期貸付金	28,534	28,534	—
(4) 有価証券及び投資有価証券	233,548	249,539	15,990
(5) 長期貸付金	15,377		
貸倒引当金 (*1)	△9		
	15,368	15,368	—
資産計	321,540	337,559	16,018
(1) 支払手形及び買掛金	5,914	5,914	—
(2) 長期借入金	24,471	24,543	△71
負債計	30,386	30,458	△71
デリバティブ取引 (*2)	498	498	—

(*1) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、新規に預金を行った場合に想定される預金金利で割り引いた現在価値を算定しております。

(2) 受取手形及び売掛金、 (3) 短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所等の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、投資信託については、公表されている基準価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。なお、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(5) 長期貸付金

長期貸付金の時価の算定は、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の

信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。また、貸倒懸念債権については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

買掛金のうち、為替予約の振当処理の対象とされているものについては、当該為替予約と一体として処理された金額を時価としております。それ以外のものについては、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。なお、金利スワップの特例処理の対象とされているものについては、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額により判定してしております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該長期借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定してしております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
非上場株式	30,262

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	24,314	—	—	—
受取手形及び売掛金	19,774	—	—	—
短期貸付金	28,534	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 株式	—	—	500	—
(2) 債券				
①国債・地方債等	—	1,311	338	—
②社債	100	4,074	91	196
③その他	399	1,262	1,273	861
(3) その他	31	239	332	—
長期貸付金 (*)	—	8,156	7,205	—
合計	73,154	15,044	9,742	1,058

(*) 長期貸付金のうち、貸倒懸念債権15百万円については償還予定額を見込めないため含めておりません。

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
長期借入金	—	18,262	6,209	—
合計	—	18,262	6,209	—

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	24,202	189,286	165,083
	(2)債券			
	①国債・地方債等	1,439	1,548	109
	②社債	—	—	—
	③その他	100	100	0
	(3)その他	1,867	2,171	303
	小計	27,610	193,107	165,497
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	1,572	1,475	△96
	(2)債券			
	①国債・地方債等	812	698	△113
	②社債	2,634	2,473	△161
	③その他	5,395	5,176	△218
	(3)その他	2,070	1,924	△146
	小計	12,485	11,749	△735
合計		40,095	204,856	164,761

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
5,733	490	432

3. 時価評価されていない有価証券

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式(ゴルフ会員権を除く)	8,350
マネー・マネージメント・ファンド等	10,440
ゴルフ会員権	64

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	300	1,293	652	—
(2) 社債	320	924	73	193
(3) その他	214	1,177	1,672	2,212
2. その他	233	228	495	—
合計	1,069	3,623	2,894	2,406

(注) 当連結会計年度において、有価証券について1,805百万円（その他有価証券で時価のあるもの1,770百万円及び時価評価されていない有価証券34百万円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成22年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	191,402	25,070	166,332
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	666	640	26
	②社債	3,327	3,289	37
	③その他	1,270	1,072	198
	(3) その他	3,409	2,861	548
	小計	200,077	32,933	167,143
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	308	336	△27
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	983	1,084	△100
	②社債	2,130	2,176	△46
	③その他	2,526	2,599	△73
	(3) その他	17,326	17,329	△2
	小計	23,275	23,526	△251
合計		223,352	56,460	166,892

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 8,855百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	501	52	70
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	603	4	2
③ その他	1,735	20	—
(3) その他	1,039	187	15
合計	3,880	264	88

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について11百万円（その他有価証券で時価のあるもの）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(1) 取引の内容

当社グループで利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引、通貨金利スワップ、為替予約取引、外貨預金取引及び原油スワップ取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

当社グループが利用しているデリバティブ取引は、金利、為替及び油価の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

当社グループが利用しているデリバティブ取引は、借入金利等の将来の金利市場における変動リスクを回避する目的、外貨建取引等の将来の為替変動リスクを回避する目的や油価の変動リスクを回避する目的で利用しております。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ会計の方針

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ、為替予約、外貨預金

ヘッジ対象…借入金、買掛金

ヘッジ方針

金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、また、外貨建債権債務の為替リスクを回避する目的で、対象資産・負債及び予定取引数量の範囲内でヘッジを行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジの有効性が高い金利スワップ取引、為替予約取引及び外貨預金取引をヘッジ手段として行っております。当社グループが行っている金利スワップは、想定元本、取引期間、金利交換日等が原資産及び原負債と概ね一致しているため、事前にヘッジ指定を行い、これをもって有効性判定に代えております。

また、特例処理によっている金利スワップ及び振当処理によっている為替予約については、有効性の評価を省略しております。外貨預金についてもヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であり、ヘッジ開始以降のキャッシュ・フロー変動を相殺できるため有効性の評価を省略しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

当社グループが利用しているデリバティブ取引は、金利、為替及び油価の変動リスクを有しております。

なお、取引の契約先はいずれも信用度の高い金融機関であり、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。

(5) 取引に係るリスクの管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内規定等に従い、取引担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。また、定期的に直接取引先との間で残高確認を行っております。

2. 取引の時価等に関する事項

通貨・金利関連

区分	種類	前連結会計年度 (平成21年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	通貨金利スワップ取引				
	受取円固定・支払米ドル変動	2,000	2,000	375	375
合計		2,000	2,000	375	375

(注) 1. ヘッジ会計を適用しているものについては、注記の対象から除いております。

2. 時価の算定方法 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨・金利関連

区分	取引の種類	当連結会計年度(平成22年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	通貨金利スワップ取引				
	受取円固定・支払米ドル変動	2,000	2,000	459	459
合計		2,000	2,000	459	459

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	買掛金	1,263	—	38
	シンガポールドル	買掛金	10	—	0
為替予約等の振 当処理	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	買掛金	274	—	(注)
合計			1,548	—	38

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引				
	受取変動・支払変動	長期借入金	7,000	7,000	(注)
合計			7,000	7,000	—

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、一部の国内連結子会社は、中小企業退職金共済制度に加入しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
イ. 退職給付債務 (百万円)	△16,474	△17,479
ロ. 年金資産 (百万円)	6,687	7,922
ハ. 未積立退職給付債務 (百万円) (イ+ロ)	△9,786	△9,557
ニ. 未認識数理計算上の差異 (百万円)	3,647	2,779
ホ. 未認識過去勤務債務 (百万円)	406	348
ヘ. 退職給付引当金 (百万円) (ハ+ニ+ホ)	△5,732	△6,429

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
イ. 勤務費用 (百万円)	799	845
ロ. 利息費用 (百万円)	300	305
ハ. 期待運用収益 (百万円)	△268	△200
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	341	552
ホ. 過去勤務債務の費用処理額 (百万円)	58	58
ヘ. その他 (百万円)	59	61
ト. 退職給付費用 (百万円) (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	1,290	1,622

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ. 勤務費用」に計上しております。

2. 「ヘ. その他」は、中小企業退職金共済制度への掛金支払額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ. 割引率	2.0%	同左
ハ. 期待運用収益率	3.0%	同左
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	10年	同左
ホ. 過去勤務債務の額の処理年数	10年	同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (百万円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (百万円)
繰延税金資産	繰延税金資産
海外投資等損失引当金	海外投資等損失引当金
2,253	2,358
税務上の繰越欠損金	税務上の繰越欠損金
14,097	12,711
退職給付引当金	退職給付引当金
2,102	2,357
役員退職慰労引当金	固定資産減価償却費
233	2,424
たな卸資産過年度費用	役員退職慰労引当金
967	280
廃鉦費用引当金	たな卸資産過年度費用
1,814	966
その他	廃鉦費用引当金
8,339	1,881
繰延税金資産小計	その他
29,807	6,826
評価性引当額	繰延税金資産小計
△18,457	29,806
繰延税金資産合計	評価性引当額
11,350	△17,618
繰延税金負債	繰延税金資産合計
探鉱準備金	12,187
△9,554	繰延税金負債
△59,427	探鉱準備金
△161	△10,230
△352	△59,894
△69,495	△154
△58,145	△889
	繰延税金負債合計
	△71,169
	繰延税金負債の純額
	△58,981
(注) 繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	(注) 繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
(百万円)	(百万円)
流動資産－繰延税金資産	流動資産－繰延税金資産
1,315	1,336
固定資産－繰延税金資産	固定資産－繰延税金資産
648	1,332
固定負債－繰延税金負債	流動負債－その他
△60,108	△263
	固定負債－繰延税金負債
	△61,386
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳 (%)	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳 (%)
法定実効税率	法定実効税率
36.2	36.2
(調整)	(調整)
子会社欠損金に係る税効果未認識	子会社欠損金に係る税効果未認識
8.6	4.6
新鉦床探鉱費の特別控除	新鉦床探鉱費の特別控除
△13.7	△9.9
受取配当金益金不算入	受取配当金益金不算入
△4.4	△4.3
税務上の繰越欠損金の利用	税務上の繰越欠損金の利用
△13.6	△7.4
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
1.0	1.1
持分法の適用に係る連結調整項目	持分法の適用に係る連結調整項目
0.5	△3.6
評価性引当額の変動	その他
7.0	2.3
その他	税効果会計適用後の法人税等の負担率
△0.8	19.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	
20.8	

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める石油・天然ガス関連事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	172,989	20,373	8,764	202,127	—	202,127
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	26	—	—	26	(26)	—
計	173,015	20,373	8,764	202,153	(26)	202,127
営業費用	159,452	15,137	7,480	182,070	(33)	182,036
営業利益	13,562	5,235	1,284	20,082	7	20,090
II 資産	515,545	16,246	8,828	540,620	(40,176)	500,444

(注) 1. 所在地別セグメント情報は、前連結会計年度における全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えていたため、記載を省略しておりましたが、当連結会計年度において連結子会社であるJapan Canada Oil Sands Limitedの売上高の増加による北米地域の売上高の増加等により、全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%以下となったため、記載しております。

なお、前連結会計年度の所在地別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	187,615	13,265	6,758	207,638	—	207,638
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	36	—	395	431	(431)	—
計	187,651	13,265	7,153	208,070	(431)	207,638
営業費用	166,579	13,650	8,217	188,447	(434)	188,012
営業利益	21,072	(385)	(1,064)	19,623	2	19,625
II 資産	619,951	16,209	20,583	656,744	(35,797)	620,946

2. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
3. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
北米……………米国、カナダ
その他……………中国、インドネシア、フィリピン、リビア他

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	159,765	19,446	540	179,752	—	179,752
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	33	—	—	33	(33)	—
計	159,799	19,446	540	179,786	(33)	179,752
営業費用	146,680	16,870	3,097	166,648	(14)	166,633
営業利益（又は営業損失）	13,119	2,576	(2,557)	13,138	(19)	13,119
II 資産	532,570	23,417	9,340	565,328	(44,319)	521,009

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 北米……………米国、カナダ
 その他……………中国、インドネシア、フィリピン、リビア他

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	東南アジア	東アジア	北米	欧州	計
I 海外売上高（百万円）	1,494	8,764	20,373	49,835	80,468
II 連結売上高（百万円）					202,127
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	0.74	4.34	10.08	24.65	39.81

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) 東南アジア……………インドネシア
 (2) 東アジア……………中国
 (3) 北米……………米国、カナダ
 (4) 欧州……………ロシア
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	東南アジア	東アジア	北米	欧州	計
I 海外売上高（百万円）	1,129	540	19,446	34,303	55,419
II 連結売上高（百万円）					179,752
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	0.63	0.30	10.82	19.08	30.83

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) 東南アジア……………インドネシア
 (2) 東アジア……………中国
 (3) 北米……………米国、カナダ
 (4) 欧州……………ロシア
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	Kangean Energy Indonesia Ltd.	米国 デラウェア州	千米ドル 10	石油資源の探鉱開発、生産	— [100.00]	役員の兼任 資金の貸付	資金の貸付	3,617	関係会社 長期貸付金	7,062

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

Kangean Energy Indonesia Ltd. に対する資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

2. Kangean Energy Indonesia Ltd. は、持分は100分の20未満であるが、実質的な影響力を持っているため、関連会社としたものであります。なお、議決権の所有割合の[]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数となっております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	Kangean Energy Indonesia Ltd.	米国 デラウェア州	千米ドル 10	石油資源の探鉱開発、生産	— [100.00]	役員の兼任 資金の貸付	資金の貸付	1,160	長期貸付金	8,230
関連会社	EMP Exploration (Kangean) Ltd.	英国 ロンドン	英ポンド 100	石油資源の探鉱開発、生産	— [100.00]	役員の兼任 資金の貸付	資金の貸付	773	長期貸付金	5,486

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

Kangean Energy Indonesia Ltd. 及びEMP Exploration (Kangean) Ltd. に対する資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

2. Kangean Energy Indonesia Ltd. 及びEMP Exploration (Kangean) Ltd. は、持分は100分の20未満であるが、実質的な影響力を持っているため、関連会社としたものであります。なお、議決権の所有割合の[]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数となっております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社である日本海洋掘削㈱を含む、すべての持分法適用関連会社(12社)の要約財務情報は以下のとおりであります。

流動資産合計	56,880	百万円
固定資産合計	80,702	百万円
流動負債合計	19,541	百万円
固定負債合計	49,379	百万円
純資産合計	68,662	百万円
売上高	55,787	百万円
税引前当期純利益金額	6,587	百万円
当期純利益金額	5,881	百万円

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	6,486円85銭	1株当たり純資産額	6,839円05銭
1株当たり当期純利益金額	219円77銭	1株当たり当期純利益金額	313円88銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益(百万円)	12,560	17,939
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	12,560	17,939
期中平均株式数(千株)	57,153	57,152

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	2,278	2,278	0.93	—
1年以内に返済予定のリース債務	24	63	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	25,325	24,471	1.05	平成23年～28年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	97	347	—	平成23年～33年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	27,725	27,160	—	—

- (注) 1. 平成27年に返済期限を迎える長期借入金のうち、7,000百万円につきましては、契約により返済期限前に償還される可能性があります。
2. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
3. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
4. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	778	3,494	3,494	10,494
リース債務	67	67	53	36

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高 (百万円)	37,790	32,777	48,277	60,908
税金等調整前四半期純利益金額 (百万円)	4,586	393	5,897	12,490
四半期純利益金額又は四半期純損失金額 (△) (百万円)	4,106	△607	4,746	9,694
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (△) (百万円)	71.85	△10.63	83.05	169.62

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,194	3,032
売掛金	※2 13,533	※2 11,964
有価証券	5,568	5,069
商品及び製品	4,159	4,466
原材料及び貯蔵品	4,953	4,298
前渡金	0	—
前払費用	401	400
繰延税金資産	1,104	1,073
未収収益	36	52
短期貸付金	20,466	28,494
関係会社短期貸付金	715	1,275
未収入金	1,139	4,432
立替金	※2 1,037	※2 1,287
その他	4,918	890
流動資産合計	65,229	66,736
固定資産		
有形固定資産		
建物	18,654	20,167
減価償却累計額	△9,269	△9,685
建物（純額）	9,384	10,481
構築物	114,389	117,210
減価償却累計額	△77,086	△82,770
構築物（純額）	37,302	34,440
坑井	51,129	58,630
減価償却累計額	△35,238	△41,022
坑井（純額）	15,890	17,608
機械及び装置	79,023	83,946
減価償却累計額	△39,707	△44,811
機械及び装置（純額）	39,315	39,135
船舶	14	19
減価償却累計額	△13	△14
船舶（純額）	0	4
車両運搬具	37	31
減価償却累計額	△23	△23
車両運搬具（純額）	13	8
工具、器具及び備品	10,617	11,149
減価償却累計額	△7,877	△7,638
工具、器具及び備品（純額）	2,740	3,510
土地	12,801	12,418
リース資産	43	115
減価償却累計額	△5	△20
リース資産（純額）	37	95
建設仮勘定	4,594	7,013
掘さく仮勘定	445	73
有形固定資産合計	122,527	124,789

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
無形固定資産		
借地権	178	138
ソフトウェア	1,038	1,228
その他	29	44
無形固定資産合計	1,246	1,412
投資その他の資産		
投資有価証券	202,703	207,145
関係会社株式	72,455	71,207
長期貸付金	975	968
関係会社長期貸付金	17,582	19,445
長期前払費用	1,585	1,451
その他	2,794	2,807
貸倒引当金	△33	△24
海外投資等損失引当金	△20,515	△17,424
投資その他の資産合計	277,547	285,576
固定資産合計	401,321	411,777
資産合計	466,550	478,514
負債の部		
流動負債		
買掛金	※2 5,768	※2 1,438
1年内返済予定の長期借入金	2,278	2,278
リース債務	8	20
未払金	※2 5,464	※2 2,443
未払費用	※2 5,869	※2 4,971
未払法人税等	10	1,737
預り金	173	211
役員賞与引当金	78	87
災害損失引当金	188	—
その他	1	4
流動負債合計	19,840	13,192
固定負債		
長期借入金	25,325	24,471
リース債務	29	71
繰延税金負債	60,001	61,432
退職給付引当金	5,038	5,676
役員退職慰労引当金	513	635
廃鉦費用引当金	4,462	4,564
その他	348	316
固定負債合計	95,718	97,170
負債合計	115,559	110,363

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,288	14,288
利益剰余金		
利益準備金	3,572	3,572
その他利益剰余金		
海外投資等損失準備金	399	399
探鉱準備金	16,948	18,205
特別償却準備金	72	48
固定資産圧縮積立金	283	271
探鉱投資等積立金	47,246	47,246
別途積立金	141,600	156,600
繰越利益剰余金	20,904	20,768
利益剰余金合計	231,027	247,112
自己株式	△9	△10
株主資本合計	245,307	261,390
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	105,684	106,736
繰延ヘッジ損益	—	24
評価・換算差額等合計	105,684	106,760
純資産合計	350,991	368,151
負債純資産合計	466,550	478,514

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		
製品売上高	83,214	76,767
商品売上高	69,455	49,076
その他	5,149	5,238
売上高合計	157,818	131,082
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	3,809	4,151
当期製品製造原価	46,752	45,504
合計	50,562	49,656
製品他勘定振替高	※1 1,648	※1 2,011
製品期末たな卸高	4,193	4,480
製品評価損	42	24
製品売上原価	44,763	43,189
商品売上原価		
商品期首たな卸高	7	8
当期商品仕入高	※4 67,424	※4 47,261
合計	67,431	47,270
商品他勘定振替高	※1 1	※1 3
商品期末たな卸高	8	12
商品評価損	—	1
商品売上原価	67,422	47,256
原材料評価損	558	354
売上原価合計	112,743	90,799
売上総利益	45,075	40,283
探鉱費		
探鉱費	8,351	5,684
探鉱補助金	△343	△468
探鉱費合計	8,007	5,215
販売費及び一般管理費		
販売費	15,206	16,146
一般管理費	※3 8,823	※3 7,770
販売費及び一般管理費合計	※2 24,029	※2 23,917
営業利益	13,037	11,150
営業外収益		
受取利息	928	818
有価証券利息	182	79
受取配当金	※4 13,909	※4 9,334
海外投資等損失引当金戻入額	—	3,090
その他	1,870	1,331
営業外収益合計	16,891	14,655

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業外費用		
支払利息	493	290
有価証券評価損	292	11
海外投資等損失引当金繰入額	31	—
廃鉾費用引当金繰入額	1,797	654
為替差損	1,223	1,197
その他	644	151
営業外費用合計	4,483	2,305
経常利益	25,445	23,500
特別利益		
前期損益修正益	—	※5 147
固定資産売却益	※6 0	※6 0
補助金収入	191	—
災害損失引当金戻入額	—	95
その他	—	9
特別利益合計	191	252
特別損失		
固定資産除却損	※7 3,037	※7 287
固定資産売却損	※8 0	—
減損損失	※9 2,432	※9 567
過年度退職給付費用	—	231
特別損失合計	5,469	1,086
税引前当期純利益	20,167	22,666
法人税、住民税及び事業税	△32	3,358
法人税等調整額	1,628	937
法人税等合計	1,595	4,296
当期純利益	18,571	18,370

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 物品費	※1	20,856	44.5	16,903	38.4
II 人件費		2,536	5.4	2,782	6.3
III 経費	※2	13,009	27.7	12,741	29.0
IV 減価償却費		10,497	22.4	11,557	26.3
合計		46,898	100.0	43,985	100.0
部門間振替高	※3	2,357		3,041	
他勘定振替高	※4	2,504		1,521	
当期製品製造原価		46,752		45,504	

- (注) ※1. 物品費のうち主なものは、LNG等の原料費、自社使用ガス原価、消耗品費であります。
- ※2. 経費のうち主なものは、外注工事費、修繕費、石油石炭税、歩油歩ガス代であります。
- ※3. 部門間振替高のうち主なものは、補助部門費及び共通費の配賦であります。
- ※4. 他勘定振替高のうち主なものは、共同作業費の他社負担分戻入及び固定資産への振替であります。
5. 原価計算の方法は、製品別単純総合原価計算であります。

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	14,288	14,288
当期末残高	14,288	14,288
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	3,572	3,572
当期末残高	3,572	3,572
その他利益剰余金		
海外投資等損失準備金		
前期末残高	399	399
当期末残高	399	399
探鉱準備金		
前期末残高	17,800	16,948
当期変動額		
探鉱準備金の積立	5,300	4,700
探鉱準備金の取崩	△6,151	△3,443
当期変動額合計	△851	1,256
当期末残高	16,948	18,205
特別償却準備金		
前期末残高	96	72
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△24	△24
当期変動額合計	△24	△24
当期末残高	72	48
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	295	283
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△11	△11
当期変動額合計	△11	△11
当期末残高	283	271
探鉱投資等積立金		
前期末残高	47,246	47,246
当期末残高	47,246	47,246
別途積立金		
前期末残高	131,600	141,600
当期変動額		
別途積立金の積立	10,000	15,000
当期変動額合計	10,000	15,000
当期末残高	141,600	156,600

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	13,732	20,904
当期変動額		
探鉱準備金の積立	△5,300	△4,700
探鉱準備金の取崩	6,151	3,443
特別償却準備金の取崩	24	24
固定資産圧縮積立金の取崩	11	11
別途積立金の積立	△10,000	△15,000
剰余金の配当	△2,286	△2,286
当期純利益	18,571	18,370
当期変動額合計	7,172	△136
当期末残高	20,904	20,768
利益剰余金合計		
前期末残高	214,742	231,027
当期変動額		
探鉱準備金の積立	—	—
探鉱準備金の取崩	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△2,286	△2,286
当期純利益	18,571	18,370
当期変動額合計	16,285	16,084
当期末残高	231,027	247,112
自己株式		
前期末残高	△7	△9
当期変動額		
自己株式の取得	△2	△0
当期変動額合計	△2	△0
当期末残高	△9	△10
株主資本合計		
前期末残高	229,023	245,307
当期変動額		
剰余金の配当	△2,286	△2,286
当期純利益	18,571	18,370
自己株式の取得	△2	△0
当期変動額合計	16,283	16,083
当期末残高	245,307	261,390

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	179,791	105,684
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△74,107	1,052
当期変動額合計	△74,107	1,052
当期末残高	105,684	106,736
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	—	24
当期変動額合計	—	24
当期末残高	—	24
評価・換算差額等合計		
前期末残高	179,791	105,684
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△74,107	1,076
当期変動額合計	△74,107	1,076
当期末残高	105,684	106,760
純資産合計		
前期末残高	408,814	350,991
当期変動額		
剰余金の配当	△2,286	△2,286
当期純利益	18,571	18,370
自己株式の取得	△2	△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△74,107	1,076
当期変動額合計	△57,823	17,160
当期末残高	350,991	368,151

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 ① 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） ② 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 ① 時価のあるもの 同左 ② 時価のないもの 同左
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。 (1) 商品及び製品 先入先出法 (2) 原材料及び貯蔵品 移動平均法	同左 (1) 商品及び製品 同左 (2) 原材料及び貯蔵品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 仙台パイプライン、白石・郡山間ガスパイプライン、札幌鉱業所の生産、販売用資産（管理用資産を除く）及び平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法、その他の資産については、定率法を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 2～50年 構築物 3～60年 坑井 3年 機械及び装置 2～13年	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 仙台パイプライン、白石・郡山間ガスパイプライン、北海道鉱業所管内の資産及び平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法、その他の資産については、定率法を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 2～50年 構築物 3～60年 坑井 3年 機械及び装置 2～13年

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正を契機として見直しを行い、当事業年度より一部の機械及び装置の耐用年数を変更しました。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当社の札幌鉱業所の管理用資産については、従来、定率法を採用しておりましたが、平成21年10月26日に札幌鉱業所の事務所を北海道札幌市から北海道苫小牧市に移転し、鉱業所の名称を北海道鉱業所に改称するとともに、北海道鉱業所管内の主力事業である勇払地区の各生産・製造プラント操業への管理部門によるサポート体制の強化を目的として、組織上、管理部門と各生産・製造プラントとの一元化を行ったことに伴い、当事業年度より、北海道鉱業所の管理用資産については、生産、販売用資産と統一するために定額法に変更しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
5. 繰延資産の処理方法	(1) 開発費 発生時に全額を費用処理しております。	(1) 開発費 同左
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、期末における支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員等の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を発生年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(5) 海外投資等損失引当金 資源開発関係投融資の評価額の低下に対応して、投融資先各社の資産状態を検討のうえ、純資産基準により計上しております。</p> <p>(6) 廃鉱費用引当金 今後発生する廃鉱費用に備えるため、廃鉱計画に基づき当該費用の見積り額を期間を基準に計上しております。</p> <p>(7) 災害損失引当金 新潟県中越沖地震に伴う復旧費用等の支出に備えるため、期末における見積り額を計上しております。</p>	<p>(5) 海外投資等損失引当金 同左</p> <p>(6) 廃鉱費用引当金 同左</p> <hr/>
7. 収益及び費用の計上基準	<p>長期の大規模工事（工期1年超、請負金額30億円以上）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p>	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法） その他の工事 工事完成基準 （会計方針の変更） 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、長期の大規模工事（工期1年超、請負金額30億円以上）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当事業年度より適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 なお、当事業年度においては該当事項がないため、これによる売上高、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
8. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ、為替予約、外貨預金 ヘッジ対象…借入金、買掛金</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、また、外貨建債権債務の為替リスクを回避する目的で、対象資産・負債及び予定取引数量の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 当社の行っている金利スワップは、想定元本、取引期間、金利交換日等が原資産及び原負債と概ね一致しているため、事前にヘッジ指定を行い、これをもって有効性判定に代えております。また、特例処理によっている金利スワップ及び振当処理によっている為替予約については、有効性の評価を省略しております。外貨預金についてもヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であり、ヘッジ開始以降のキャッシュ・フロー変動を相殺できるため有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																												
<p>1. 偶発債務として次の銀行借入等に対する保証債務があります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">サハリン石油ガス開発㈱</td> <td style="text-align: right;">11,627</td> </tr> <tr> <td>インペックス北カスピ海石油㈱</td> <td style="text-align: right;">3,983</td> </tr> <tr> <td>従業員（住宅資金借入）</td> <td style="text-align: right;">1,191</td> </tr> <tr> <td>東北天然ガス㈱</td> <td style="text-align: right;">1,127</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,929</td> </tr> </table>	サハリン石油ガス開発㈱	11,627	インペックス北カスピ海石油㈱	3,983	従業員（住宅資金借入）	1,191	東北天然ガス㈱	1,127	合計	17,929	<p>1. 偶発債務として次の銀行借入等に対する保証債務があります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">サハリン石油ガス開発㈱</td> <td style="text-align: right;">8,077</td> </tr> <tr> <td>インペックス北カスピ海石油㈱</td> <td style="text-align: right;">5,299</td> </tr> <tr> <td>従業員（住宅資金借入）</td> <td style="text-align: right;">959</td> </tr> <tr> <td>東北天然ガス㈱</td> <td style="text-align: right;">922</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,258</td> </tr> </table>	サハリン石油ガス開発㈱	8,077	インペックス北カスピ海石油㈱	5,299	従業員（住宅資金借入）	959	東北天然ガス㈱	922	合計	15,258								
サハリン石油ガス開発㈱	11,627																												
インペックス北カスピ海石油㈱	3,983																												
従業員（住宅資金借入）	1,191																												
東北天然ガス㈱	1,127																												
合計	17,929																												
サハリン石油ガス開発㈱	8,077																												
インペックス北カスピ海石油㈱	5,299																												
従業員（住宅資金借入）	959																												
東北天然ガス㈱	922																												
合計	15,258																												
<p>※2. 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で、関係会社に対する主な資産及び負債は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">流動資産</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,574</td> </tr> <tr> <td>立替金</td> <td style="text-align: right;">300</td> </tr> <tr> <td colspan="2">流動負債</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">378</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">611</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">1,518</td> </tr> </table>	流動資産		売掛金	1,574	立替金	300	流動負債		買掛金	378	未払金	611	未払費用	1,518	<p>※2. 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で、関係会社に対する主な資産及び負債は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">流動資産</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,300</td> </tr> <tr> <td>立替金</td> <td style="text-align: right;">299</td> </tr> <tr> <td colspan="2">流動負債</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">733</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">307</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">1,070</td> </tr> </table>	流動資産		売掛金	1,300	立替金	299	流動負債		買掛金	733	未払金	307	未払費用	1,070
流動資産																													
売掛金	1,574																												
立替金	300																												
流動負債																													
買掛金	378																												
未払金	611																												
未払費用	1,518																												
流動資産																													
売掛金	1,300																												
立替金	299																												
流動負債																													
買掛金	733																												
未払金	307																												
未払費用	1,070																												
<p>3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく期末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">21,200</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,200</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	21,200	借入実行残高	—	差引額	21,200	<p>3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく期末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">21,200</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,200</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	21,200	借入実行残高	—	差引額	21,200																
当座貸越極度額の総額	21,200																												
借入実行残高	—																												
差引額	21,200																												
当座貸越極度額の総額	21,200																												
借入実行残高	—																												
差引額	21,200																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																																
<p>※1. 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">製品</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">自社使用額</td> <td style="text-align: right;">1,142</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減耗費</td> <td style="text-align: right;">597</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">△92</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,648</td> </tr> <tr> <td colspan="2">商品</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減耗費</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1</td> </tr> </table> <p>※2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額の内訳は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">470</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">78</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">161</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員等給与</td> <td style="text-align: right;">3,420</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">312</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃借料及び使用料</td> <td style="text-align: right;">1,746</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">外注工事費</td> <td style="text-align: right;">2,820</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">運賃</td> <td style="text-align: right;">3,628</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">6,639</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">開発費償却額</td> <td style="text-align: right;">411</td> </tr> </table> <p>※3. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 596百万円</p> <p>※4. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で、営業費用及び営業外収益には次の関係会社に係るものが含まれております。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品仕入高</td> <td style="text-align: right;">4,955</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">9,456</td> </tr> </table> <p>※6. 固定資産売却益の主な内容は、土地、構築物、機械及び装置、工具、器具及び備品であります。</p>	製品		自社使用額	1,142	減耗費	597	その他	△92	合計	1,648	商品		減耗費	1	合計	1	役員報酬	470	役員賞与引当金繰入額	78	役員退職慰労引当金繰入額	161	従業員等給与	3,420	退職給付費用	312	賃借料及び使用料	1,746	外注工事費	2,820	運賃	3,628	減価償却費	6,639	開発費償却額	411	商品仕入高	4,955	受取配当金	9,456	<p>※1. 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">製品</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">自社使用額</td> <td style="text-align: right;">1,612</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減耗費</td> <td style="text-align: right;">485</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">△87</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,011</td> </tr> <tr> <td colspan="2">商品</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減耗費</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3</td> </tr> </table> <p>※2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額の内訳は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">491</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">87</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">155</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員等給与</td> <td style="text-align: right;">3,490</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">410</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃借料及び使用料</td> <td style="text-align: right;">1,715</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">外注工事費</td> <td style="text-align: right;">2,455</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">修繕料</td> <td style="text-align: right;">1,199</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">運賃</td> <td style="text-align: right;">3,714</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">7,369</td> </tr> </table> <p>※3. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 425百万円</p> <p>※4. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で、営業費用及び営業外収益には次の関係会社に係るものが含まれております。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品仕入高</td> <td style="text-align: right;">5,268</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">1,338</td> </tr> </table> <p>なお、上記以外の関係会社に対する営業外収益の合計額が営業外収益総額の100分の10を超えており、その金額は1,520百万円であります。</p> <p>※5. 前期損益修正益147百万円は、前事業年度に計上した固定資産除却損のうち北海道石狩市に建設を予定していた小型のLNGサテライト基地建設中止の見込額が確定したことによる戻入益であります。</p> <p>※6. 固定資産売却益の主な内容は、車両運搬具であります。</p>	製品		自社使用額	1,612	減耗費	485	その他	△87	合計	2,011	商品		減耗費	3	合計	3	役員報酬	491	役員賞与引当金繰入額	87	役員退職慰労引当金繰入額	155	従業員等給与	3,490	退職給付費用	410	賃借料及び使用料	1,715	外注工事費	2,455	修繕料	1,199	運賃	3,714	減価償却費	7,369	商品仕入高	5,268	受取配当金	1,338
製品																																																																																	
自社使用額	1,142																																																																																
減耗費	597																																																																																
その他	△92																																																																																
合計	1,648																																																																																
商品																																																																																	
減耗費	1																																																																																
合計	1																																																																																
役員報酬	470																																																																																
役員賞与引当金繰入額	78																																																																																
役員退職慰労引当金繰入額	161																																																																																
従業員等給与	3,420																																																																																
退職給付費用	312																																																																																
賃借料及び使用料	1,746																																																																																
外注工事費	2,820																																																																																
運賃	3,628																																																																																
減価償却費	6,639																																																																																
開発費償却額	411																																																																																
商品仕入高	4,955																																																																																
受取配当金	9,456																																																																																
製品																																																																																	
自社使用額	1,612																																																																																
減耗費	485																																																																																
その他	△87																																																																																
合計	2,011																																																																																
商品																																																																																	
減耗費	3																																																																																
合計	3																																																																																
役員報酬	491																																																																																
役員賞与引当金繰入額	87																																																																																
役員退職慰労引当金繰入額	155																																																																																
従業員等給与	3,490																																																																																
退職給付費用	410																																																																																
賃借料及び使用料	1,715																																																																																
外注工事費	2,455																																																																																
修繕料	1,199																																																																																
運賃	3,714																																																																																
減価償却費	7,369																																																																																
商品仕入高	5,268																																																																																
受取配当金	1,338																																																																																

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																													
<p>※7. 固定資産除却損の主な内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>建設仮勘定</td><td style="text-align: right;">2,820</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">105</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">43</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">36</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">11</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">9</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">10</td></tr> </tbody> </table> <p>※8. 固定資産売却損の主な内容は機械及び装置であります。</p> <p>※9. 減損損失 減損損失を認識した主な資産グループの概況</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">用途</th> <th rowspan="2">場所</th> <th colspan="2">減損損失</th> </tr> <tr> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">遊休資産</td> <td rowspan="2">勇払鉱場 (北海道 苫小牧市)</td> <td>建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">2,396</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,396</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピング方法 当社は事業用資産において、事業区分をもとに、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位ごとに、遊休資産においては、個別物件単位で資産のグルーピングを行っております。</p> <p>減損損失の認識に至った経緯 当事業年度に減損処理の対象となる固定資産（建設仮勘定）は平成20年5月に採掘を目的として開坑した北海道勇払鉱場の沼ノ端8号井であります。同坑井は同年12月に掘さく工事を終えたものの、商業量に足る生産量が得られず、坑井の一部区間を廃坑しました。廃坑区間の掘さくに要した費用を固定資産除却損として計上する一方、廃坑区間以外の区間の坑井については現時点で今後の有効な利用計画が無く、遊休資産であることから、減損損失を認識いたしました。</p> <p>なお当該資産の回収可能価額はその資産価値をゼロ評価としております。</p>		百万円	建設仮勘定	2,820	構築物	105	機械及び装置	43	建物	36	ソフトウェア	11	工具、器具及び備品	9	その他	10	用途	場所	減損損失		種類	金額 (百万円)	遊休資産	勇払鉱場 (北海道 苫小牧市)	建設仮勘定	2,396	計	2,396	<p>※7. 固定資産除却損の主な内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">27</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">22</td></tr> <tr><td>坑井</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">140</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">77</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">17</td></tr> </tbody> </table> <p>※9. 減損損失 減損損失を認識した主な資産グループの概況</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">用途</th> <th rowspan="2">場所</th> <th colspan="2">減損損失</th> </tr> <tr> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">遊休資産</td> <td>北海道 札幌市</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">219</td> </tr> <tr> <td>静岡県 伊東市</td> <td>土地 及び建物</td> <td style="text-align: right;">173</td> </tr> <tr> <td>北海道 苫小牧市</td> <td>建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">174</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">567</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピング方法 当社は事業用資産において、事業区分をもとに、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位ごとに、遊休資産においては、個別物件単位で資産のグルーピングを行っております。</p> <p>減損損失の認識に至った経緯 上記の遊休資産は、当事業年度末時点において、具体的な利用計画がなく、かつ、市場価格が帳簿価額を下回っていることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失の内訳は、建物9百万円、土地383百万円、建設仮勘定174百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、土地及び建物については原則として固定資産税評価額とし、建設仮勘定についてはゼロ評価としております。</p>		百万円	建物	27	構築物	22	坑井	2	機械及び装置	140	工具、器具及び備品	77	ソフトウェア	17	用途	場所	減損損失		種類	金額 (百万円)	遊休資産	北海道 札幌市	土地	219	静岡県 伊東市	土地 及び建物	173	北海道 苫小牧市	建設仮勘定	174	計		567
	百万円																																																													
建設仮勘定	2,820																																																													
構築物	105																																																													
機械及び装置	43																																																													
建物	36																																																													
ソフトウェア	11																																																													
工具、器具及び備品	9																																																													
その他	10																																																													
用途	場所	減損損失																																																												
		種類	金額 (百万円)																																																											
遊休資産	勇払鉱場 (北海道 苫小牧市)	建設仮勘定	2,396																																																											
		計	2,396																																																											
	百万円																																																													
建物	27																																																													
構築物	22																																																													
坑井	2																																																													
機械及び装置	140																																																													
工具、器具及び備品	77																																																													
ソフトウェア	17																																																													
用途	場所	減損損失																																																												
		種類	金額 (百万円)																																																											
遊休資産	北海道 札幌市	土地	219																																																											
	静岡県 伊東市	土地 及び建物	173																																																											
	北海道 苫小牧市	建設仮勘定	174																																																											
	計		567																																																											

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	1,407	376	—	1,783
合計	1,407	376	—	1,783

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加376株は、単元未満株式の買取によるものであります。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	1,783	178	—	1,961
合計	1,783	178	—	1,961

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加178株は、単元未満株式の買取によるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																								
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（新リース会計基準適用開始前の通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの） (借主側)</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">249</td> <td style="text-align: center;">140</td> <td style="text-align: center;">108</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">20</td> <td style="text-align: center;">17</td> <td style="text-align: center;">3</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">269</td> <td style="text-align: center;">157</td> <td style="text-align: center;">111</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">39</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">72</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">111</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">109</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">109</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	249	140	108	工具、器具及び備品	20	17	3	合計	269	157	111		百万円	1年内	39	1年超	72	合計	111		百万円	支払リース料	109	減価償却費相当額	109	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（新リース会計基準適用開始前の通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの） (借主側)</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">208</td> <td style="text-align: center;">137</td> <td style="text-align: center;">70</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">208</td> <td style="text-align: center;">137</td> <td style="text-align: center;">70</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">29</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">41</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">70</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">38</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">38</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	208	137	70	合計	208	137	70		百万円	1年内	29	1年超	41	合計	70		百万円	支払リース料	38	減価償却費相当額	38
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																						
車両運搬具	249	140	108																																																						
工具、器具及び備品	20	17	3																																																						
合計	269	157	111																																																						
	百万円																																																								
1年内	39																																																								
1年超	72																																																								
合計	111																																																								
	百万円																																																								
支払リース料	109																																																								
減価償却費相当額	109																																																								
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																						
車両運搬具	208	137	70																																																						
合計	208	137	70																																																						
	百万円																																																								
1年内	29																																																								
1年超	41																																																								
合計	70																																																								
	百万円																																																								
支払リース料	38																																																								
減価償却費相当額	38																																																								

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	314	26,183	25,869
合計	314	26,183	25,869

(注) 1. 上記株式は、日本海洋掘削㈱であります。同社は平成21年12月17日に東京証券取引所市場第一部に株式を上場いたしました。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	43,697
関連会社株式	27,194

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は次のとおりであります。	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は次のとおりであります。
(百万円)	(百万円)
繰延税金資産	繰延税金資産
海外投資等損失引当金限度超過額	海外投資等損失引当金
4,169	2,974
退職給付引当金限度超過額	退職給付引当金
1,824	2,055
減価償却費限度超過額	固定資産減価償却費
1,754	2,398
たな卸資産過年度費用否認額	たな卸資産過年度費用
967	966
投資有価証券評価損否認額	投資有価証券評価損
692	618
廃鉦費用引当金有税引当額	廃鉦費用引当金
1,615	1,652
固定資産減損損失否認額	固定資産減損損失
883	1,115
その他	その他
2,517	2,260
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
14,424	14,042
評価性引当額	評価性引当額
△3,990	△3,935
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
10,434	10,107
繰延税金負債	繰延税金負債
探鉦準備金	探鉦準備金
△9,392	△10,067
海外投資等損失準備金	海外投資等損失準備金
△227	△227
固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮積立金
△161	△154
特別償却準備金	特別償却準備金
△41	△27
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
△59,426	△59,893
その他	その他
△84	△98
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
△69,332	△70,467
繰延税金負債の純額	繰延税金負債の純額
△58,897	△60,359
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった項目別の内訳は次のとおりであります。	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった項目別の内訳は次のとおりであります。
(%)	(%)
法定実効税率	法定実効税率
36.2	36.2
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
0.5	1.0
受取配当金益金不算入	受取配当金益金不算入
△20.6	△8.4
新鉦床探鉦費の特別控除	新鉦床探鉦費の特別控除
△11.6	△9.5
住民税均等割等	住民税均等割等
0.1	0.1
評価性引当額の変動	評価性引当額の変動
3.3	△0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率
7.9	19.0

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 6,141円26銭 1株当たり当期純利益金額 324円95銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり純資産額 6,441円53銭 1株当たり当期純利益金額 321円42銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益 (百万円)	18,571	18,370
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	18,571	18,370
期中平均株式数 (千株)	57,153	57,152

④【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	国際石油開発帝石(株)	267,233.00
		サハリン石油ガス開発(株)	32,658.00
		東京電力(株)	1,300,627.00
		関西電力(株)	892,758.00
		インベックス北カスピ海石油(株)	26,890.00
		(株)みずほフィナンシャルグループ優先株式	1,000,000.00
		アンゴラ石油(株)	15,680.00
		中部電力(株)	250,000.00
		日本インドネシア石油協力(株)	2,484,675.00
		太陽石油(株)優先株式	5.00
		三菱商事(株)	200,000.00
		日本海エル・エヌ・ジー(株)	925,000.00
		武田薬品工業(株)	98,000.00
		マーレイ石油(株)	6,892.00
		四国電力(株)	100,000.00
		東北電力(株)	114,455.00
		三菱瓦斯化学(株)	327,540.00
		北海道電力(株)	90,200.00
		その他29銘柄	1,769,487.00
計		9,902,100.00	200,220

【債券】

銘柄		券面総額	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	三井住友銀行ユーロ円建永久劣後債	1,000百万円	994
		米国財務省証券	7百万US\$	808
		Black Diamond Capital Funding I, Ltd. ユーロ円債	500百万円	483
		The Goldman Sachs Group, Inc. ユーロ円債	600百万円	315
		エヌ・ティ・ティ・ドコモ 第16回普通社債	300百万円	308
		東京電力 第495回普通社債	300百万円	307
		関西電力 第459回普通社債	300百万円	307
		東京電力 第499回普通社債	300百万円	305
		日本電信電話 第57回普通社債	300百万円	305
		東京瓦斯 第24回普通社債	200百万円	206
		東京電力 第498回普通社債	200百万円	203
		新日本石油 第25回普通社債	200百万円	203
		東京電力 第505回普通社債	200百万円	202
		九州電力 第372回普通社債	200百万円	201
		その他3銘柄	300百万円	310
計		4,900百万円 7百万US\$	5,465	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	その他有価証券	(投資組合)		
		ソフトバンク・インターネットファンド	1口	31
		(投資信託受益証券)		
	JPモルガン円建てキャッシュ・リクイディティ・ファンド	5,038,531,263口	5,038	
小計		—	5,069	
投資有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券)		
		JP Morgan Multi-Strategy Fund	2,073口	686
		JP Morgan Multi-Strategy Fund Series A	2,474口	318
		MHAM株式オープン	286,530,000口	196
		日経225連動型上場投資信託	14,000口	157
	大和住銀ジャパン・スペシャル	100,000,000口	99	
小計		—	1,459	
計		—	6,529	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	18,654	1,693	180 (65)	20,167	9,685	559	10,481
構築物	114,389	3,026	204	117,210	82,770	5,864	34,440
坑井	51,129	7,830	329	58,630	41,022	6,110	17,608
機械及び装置	79,023	5,784	861	83,946	44,811	5,820	39,135
船舶	14	5	—	19	14	1	4
車両運搬具	37	—	6	31	23	5	8
工具、器具及び備品	10,617	1,656	1,124	11,149	7,638	799	3,510
土地	12,801	0	383 (383)	12,418	—	—	12,418
リース資産	43	72	0	115	20	14	95
建設仮勘定	4,594	23,777	21,359 (174)	7,013	—	—	7,013
掘さく仮勘定	445	7,859	8,232	73	—	—	73
有形固定資産計	291,749	51,708	32,681 (622)	310,776	185,987	19,176	124,789
無形固定資産							
借地権	—	—	—	138	—	—	138
ソフトウェア	—	—	—	2,106	878	403	1,228
その他	—	—	—	61	16	2	44
無形固定資産計	—	—	—	2,306	894	405	1,412
長期前払費用	1,585	161	296	1,451	—	—	1,451
繰延資産							
開発費	—	4	4	—	—	—	—
繰延資産計	—	4	4	—	—	—	—

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

坑井	沼ノ端SK-9D号井掘さく工事	3,724百万円
	沼ノ端SK-10aD号井掘さく工事	3,969百万円
機械及び装置	紫雲寺鉱場再配置工事	1,514百万円
建設仮勘定	片貝鉱場生産設備増強工事	3,359百万円
	勇払CO2排出削減設備工事	1,331百万円
掘さく仮勘定	沼ノ端SK-9D号井掘さく工事	3,362百万円
	沼ノ端SK-10aD号井掘さく工事	3,815百万円

2. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

3. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	33	0	—	9	24
海外投資等損失引当金	20,515	465	—	3,556	17,424
役員賞与引当金	78	87	78	—	87
災害損失引当金	188	—	92	95	—
役員退職慰労引当金	513	155	33	—	635
廃鉦費用引当金	4,462	654	552	—	4,564

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、債権回収に伴う戻入であります。

2. 海外投資等損失引当金の当期減少額(その他)は、投資先会社の財務状態の改善に伴う取崩であります。

3. 災害損失引当金の当期減少額(その他)は、復旧工事の終了に伴う戻入によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a. 資産の部

イ. 現金及び預金

区分	金額 (百万円)
現金	—
預金の種類	
当座預金	75
普通預金	2,933
定期預金	22
別段預金	1
計	3,032
合計	3,032

ロ. 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
東北電力㈱	1,511
北海道瓦斯㈱	1,432
昭和シェル石油㈱	1,296
東北天然ガス㈱	989
北陸瓦斯㈱	716
その他	6,018
合計	11,964

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
13,533	135,912	137,481	11,964	92.0	34.2

ハ. 商品及び製品

区分	金額 (百万円)
商品	
液化天然ガス	10
計	10
製品	
天然ガス	3,766
原油	614
液化天然ガス	75
計	4,455
合計	4,466

ニ. 原材料及び貯蔵品

区分	金額 (百万円)
原材料	
液化天然ガス	1,348
液化石油ガス	27
計	1,375
貯蔵品	
パイプ	660
採取採油機	583
工作用品他	540
掘さく機部品	318
計測試験用品及び薬品	236
パイプ取付具	185
セメント及び調泥剤	168
ビット	95
ポンプ部品	70
電気機器用品	49
その他	15
計	2,922
合計	4,298

ホ. 短期貸付金

区分	金額 (百万円)
現先取引	28,494
合計	28,494

へ. 関係会社株式

区分	金額 (百万円)
Energi Mega Pratama Inc.	21,219
カナダオイルサンド(株)	10,736
日本海洋石油資源開発(株)	9,861
(株)ジャペックスリビア	7,200
(株)ユニバースガスアンドオイル	3,274
Japex (U.S.) Corp.	3,219
(株)地球科学総合研究所	3,100
白根瓦斯(株)	3,000
(株)ジャペックスBlockA	2,510
JJI S&N B.V.	1,947
その他	5,136
合計	71,207

b. 負債の部

イ. 買掛金

相手先	金額 (百万円)
日本海洋石油資源開発(株)	374
新日本石油(株)	308
エスケイ産業(株)	241
三菱瓦斯化学(株)	198
(株)ユニバースガスアンドオイル	109
その他	206
合計	1,438

ロ. 長期借入金

相手先	金額 (百万円)
シンジケートローン (注)	7,000
(株)日本政策投資銀行	3,888
(株)みずほコーポレート銀行	3,721
(株)日本政策金融公庫 (国際協力銀行)	3,210
(株)三菱東京UFJ銀行	2,791
その他	3,860
合計	24,471

(注) メリルリンチ日本ファイナンス(株)をエージェントとし、三井生命保険(株)、(株)西日本シティ銀行他4社からのローンにより構成される協調融資です。

ハ. 繰延税金負債

区分	金額 (百万円)
繰延税金負債 (固定負債)	70,453
繰延税金資産 (固定資産)	△9,020
合計	61,432

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	_____
買取手数料	当社株式取扱規則に定める株式の売買の委託に係る手数料相当額
公告掲載方法	東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 単元未満株主の権利に関する定款の定め

当社は単元未満株主の権利に関し、定款で次のとおり定めております。

(単元未満株式についての権利)

第9条 本会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

1. 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
2. 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第39期）（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）平成21年6月25日関東財務局長に提出。
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成21年6月25日関東財務局長に提出。
- (3) 四半期報告書及び確認書
（第40期第1四半期）（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）平成21年8月13日関東財務局長に提出。
（第40期第2四半期）（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）平成21年11月12日関東財務局長に提出。
（第40期第3四半期）（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）平成22年2月10日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月24日

石油資源開発株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 湯本 堅司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 古杉 裕亮 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている石油資源開発株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、石油資源開発株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、石油資源開発株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、石油資源開発株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月23日

石油資源開発株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梅村 一彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 古杉 裕亮 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている石油資源開発株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、石油資源開発株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、石油資源開発株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、石油資源開発株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月24日

石油資源開発株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 湯本 堅司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 古杉 裕亮 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている石油資源開発株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第39期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、石油資源開発株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月23日

石油資源開発株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梅村 一彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 古杉 裕亮 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている石油資源開発株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第40期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、石油資源開発株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。